

特定分野における事業継続に関する実態調査

概 要

平成 23 年 3 月

内 閣 府

防 災 担 当

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	5
3. 調査項目及び調査結果	32

1. 調査概要

1. 1 調査目的

中央防災会議で平成17年に決定された東海地震、東南海・南海地震に係る「地震防災戦略」、平成18年に決定された「首都直下地震の地震防災戦略」及び平成20年に決定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」において、大規模地震に対する被害を軽減するため、今後10年間で事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す旨の目標を掲げている。また、平成22年に閣議決定された「新成長戦略」実行計画（工程表）においても同様の数値目標が掲げられている。これらの目標の達成に向け、企業・団体における現状及び進捗状況を的確に把握しておく必要がある。

内閣府では、平成19年度及び平成21年度に「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」、平成20年度に「特定分野における事業継続に関する実態調査」を実施し、企業・団体における事業継続計画（BCP）の策定状況等の推移の把握に努めてきた。

そこで、本年度は平成20年度「特定分野における事業継続に関する実態調査」の後継調査として、特に災害時に重要な役割を果たすこととなる指定公共機関及び指定地方公共機関並びに事業継続の観点から国民の関心が高い法人（特定分野に係る一般の法人）について、フォローアップ調査を実施した。

【参考】地震防災戦略および「新成長戦略」実行計画（工程表）における数値目標（抜粋）

減災目標	具体目標
各地震防災戦略	「事業継続計画を策定している企業の割合」 大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す。
「新成長戦略」実行計画 （工程表）	「成長の基盤となる企業活動の安定性の確保」 大企業BCP策定率：ほぼ全て 中堅企業BCP策定率：50%

【参考】「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」と「特定分野における事業継続に関する実態調査」の相違

調査名	実施年度	概要
企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査	平成19年度 平成21年度	民間企業における全般的なBCPの策定状況を把握する目的で、全国5,000社のほぼ全業種の企業に対して網羅的に郵送アンケート調査を実施する。
特定分野における事業継続に関する実態調査	平成20年度 平成22年度 （本年度）	特定の分野（「指定公共機関及び指定地方公共機関」並びに「防災・事業継続の観点から国民的関心の高い主体」）の企業及び団体を対象として、BCP策定状況について郵送アンケート調査を実施する。

1. 2 調査方法

(1) 実施時期

平成 22 年 10 月 18 日～11 月 5 日

(2) 調査地域及び調査方法

全国を対象として郵送法にて実施

(3) 調査項目

- ア. 法人/団体の概要について
- イ. 事業継続計画 (BCP) について
- ウ. ビジネスインパクト分析 (BIA) について^{注)}
- エ. 事業の継続に関する取組の現状について
- オ. 事業の継続に関する取組の維持・管理・改善について

注) ビジネスインパクト分析 (BIA : Business Impact Analysis) :

事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセス及びそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行う。例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素 (ボトルネック) の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含む。

(4) 調査対象

ア) 指定公共機関・都道府県の指定地方公共機関

国の災害対応の担い手である指定公共機関^{注1)}については、全数を対象としたが、都道府県の指定地方公共機関^{注2)}については、土地改良区・水害予防組合などを除くものを対象とした。

注 1) 災害対策基本法第 2 条 5 項に規定される機関 (平成 20 年 6 月 内閣府告示第 240 号)

注 2) 災害対策基本法第 2 条 6 項に規定される機関

イ) 事業継続の観点から国民の関心が高い主体 (特定分野に係る一般の法人)

防災分野における過去の検討成果である、中央防災会議・首都直下地震対策専門調査会が選定した「重要な経済活動の継続性を確保する上で重点的な対策を講じるべき対象」等を参考に抽出した事業継続の観点から国民の関心が高い主体に関する事業分野 (特定分野) のうち、指定公共機関、指定地方公共機関のみからは十分な調査数を確保できない以下の 4 分野を調査の対象とした。

今回調査対象とした「特定分野」

通信、ガス、運輸施設 (道路、港湾、荷揚施設)、鉄道

なお、特定分野に係る一般の法人については、個々の業種の特性を考慮しつつ、総務省「事業所・企業統計調査」、業界団体会員等から、次項表に示す法人規模による企業分類の中から、「大企業」、「中堅企業」、「その他企業」に該当するものを対象として選定した。

ア) 及びイ) から導かれる調査の標本数、それに基づいて実施した調査の回答数及び回収率は表 1-1 のとおり。

なお、特定分野に係る一般の法人 (以下「一般の法人 (特定分野)」という。) については、支所等を除く本所・本社・本店及び単独事業所を対象とした。

表 1-1：本調査標本数、回答数及び回収率

	標本数	回収数	回収率
指定公共機関	56	55	98.2%
指定地方公共機関	932	601	64.5%
一般の法人(特定分野)注	168	99	58.9%
全体	1,156	755	65.3%

注) 指定公共機関、指定地方公共機関を除く特定分野の法人

集計で用いた規模区分については、業種及び資本金・従業員規模によって分類した下表(表 1-2)を適用しているが、これらに満たない規模のものについては「上記以外の企業」とした。なお、下表の「大企業」及び「中堅企業」の区分は、中小企業基本法第 2 条における中小企業の区分および日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用している。

表 1-2 資本金概念のある法人に適用した規模規定

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 100 人以下
小売業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 51 人以上	資本金 5 千万円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 51 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 50 人以下
サービス業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 101 人以上	資本金 5 千万円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 100 人以下
製造業その他	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 301 人以上	資本金 3 億円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 301 人以上	資本金 1 億円超 3 億円以下及び 資本金 3 億円超かつ常用雇用者 300 人以下

また、集計で用いた事業分野区分毎に含まれる主な法人類型および、対象法人の構成は表 1-3、表 1-4 のとおり。

表 1-3 事業分野毎に含まれる主な法人類型

集計区分:事業分野名	該当法人
電気	電力会社
通信	通信会社
ガス	ガス会社、LP ガス協会、簡易ガス協会
運輸施設(道路・空港・荷揚施設)	道路、空港、港湾
鉄道	鉄道会社、鉄道協会
放送	放送局(テレビ放送、ラジオ放送、CATV)

表 1-4 事業分野毎の法人の構成

集計区分： 事業分野	指定公共 機関	指定地方公共機関		一般の法人 (特定分野)	計
		事業者団体 以外	事業者 団体		
電気	12	1			13
通信	6	1		22	29
ガス	3	96	26	16	141
運輸施設 (道路・空港・荷揚施設)	10	11	1	8	30
鉄道	7	69	1	40	117
放送	1	136		2	139
その他	16	88	171	11	286
計	55	402	199	99	755

【留意事項】

- ・ 事業分野区分のうち、「電気」、「通信」及び「運輸施設」については回答数の観点から、個別企業の回答結果が全体の数値に影響を及ぼしやすくなっている。また、表 1-4 のとおり、事業分野毎に法人の構成は極めて多様であり、事業継続に関する実態把握に際しては、この点にも留意する必要がある。

2. 調査結果の概要

(1) 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定状況（問9）

指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）に対して、組織形態別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

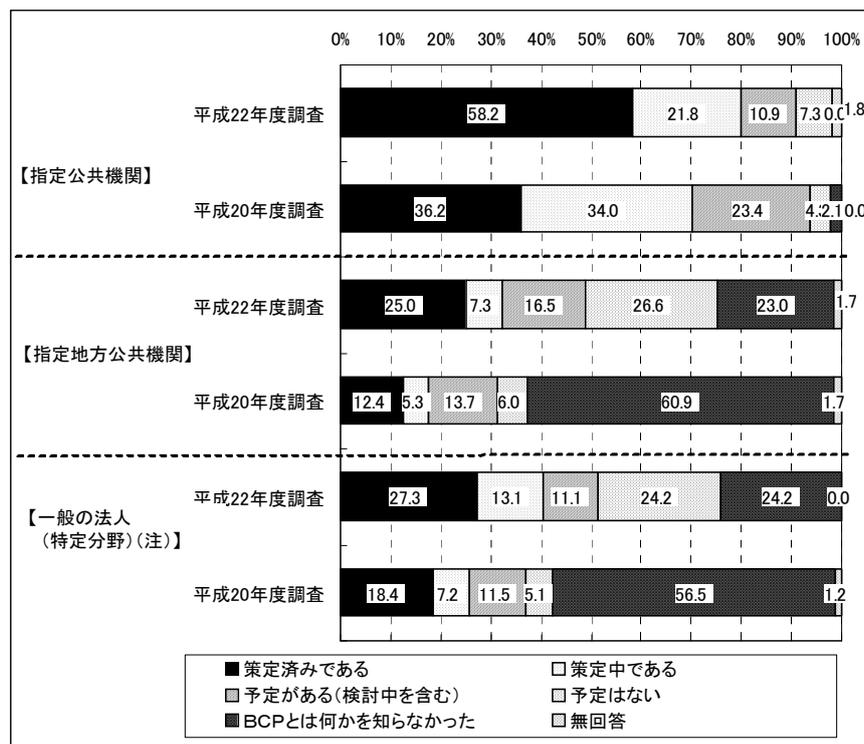
- 指定公共機関では、「策定済み」が58%である。また、「策定中」(22%)、「策定予定あり」(11%)を加えると91%となっている。
- 指定地方公共機関では、「策定済み」が25%であり、「策定中」(7%)、「策定予定あり」(17%)を加えると、49%と約半数に達する。一方で、「知らなかった」も23%存在する。
- 一般の法人（特定分野）では、「策定済み」が27%であり、「策定中」(13%)、「策定予定あり」(11%)を加えると、52%と半数を超える。一方で、「知らなかった」も24%存在する。

【平成20年度調査との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関の双方において、「策定済み」の値が増加している（指定公共機関で36%から58%に増加、指定地方公共機関で12%から25%に増加）。
- 「BCPとは何かを知らなかった」という回答は、特に指定地方公共機関において著しく減少した（指定公共機関で2%から0%に減少、指定地方公共機関では61%から23%に減少）。

注：「一般の法人」については平成20年度調査と調査母集団が異なっているため、本年度調査との単純な比較はできない。

図 2-1 事業継続計画（BCP）の策定状況（組織形態別）



【単純回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人（特定分野）：n=99】

② 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定状況（問9）

事業分野別の事業継続計画（BCP）策定状況を調査した。

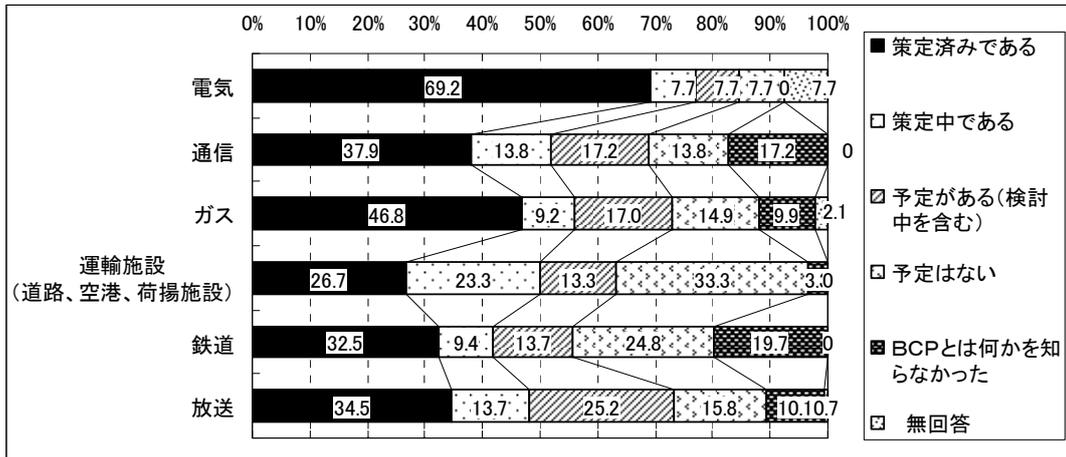
- 電気で「策定済み」が69%と最も高くなっており、次いで、ガス(47%)、通信(38%)、放送(35%)が高くなっている。

【平成20年度調査との比較】

- 全ての事業分野にて「策定済」の値が増加した。各事業分野別についてみると、「電気」では36%から70%に、「通信」では28%から38%に、「ガス」では18%から47%に、「運輸施設（道路、空港、荷揚施設）」では12%から27%に、「鉄道」では11%から32%に、「放送」では14%から35%にそれぞれ増加した。

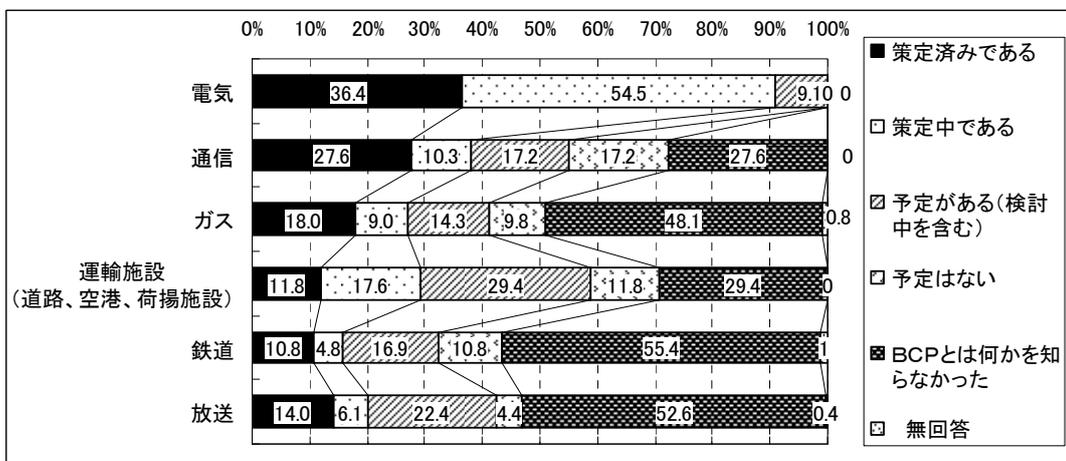
図2-2 事業継続計画（BCP）の策定状況（事業分野別）

【平成22年度調査】



【単数回答、n=469、対象：電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、荷揚施設）、鉄道、放送】

【平成20年度調査】



【単数回答、n=501、対象：電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、荷揚施設）、鉄道、放送】

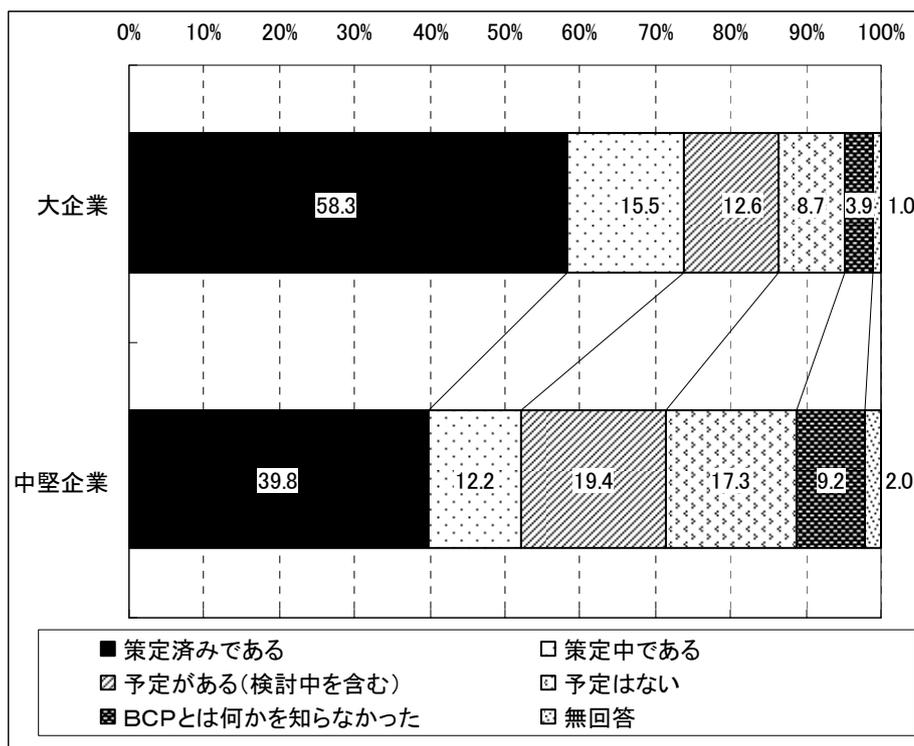
③ 事業継続計画（BCP）の規模別（注）策定状況（問9）

大企業、中堅企業に該当する指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）に対して、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 「策定済み」は大企業で58%、中堅企業で40%となっている。
- 「策定済み」、「策定中」、「予定がある」の合計では、大企業で86%、中堅企業でも71%となっている。

注：採用した規模区分についてはP3表1-2を参照。

図 2-3 事業継続計画（BCP）の策定状況（規模別）



【単数回答、n=201、対象：全ての大企業及び中堅企業】

④ 事業継続計画（BCP）の地域別策定状況（問7、問7-1、問9）

全ての法人に対して、法人の本所・本社・本店の地震防災活動対策強化・推進地域等への所在状況別に、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

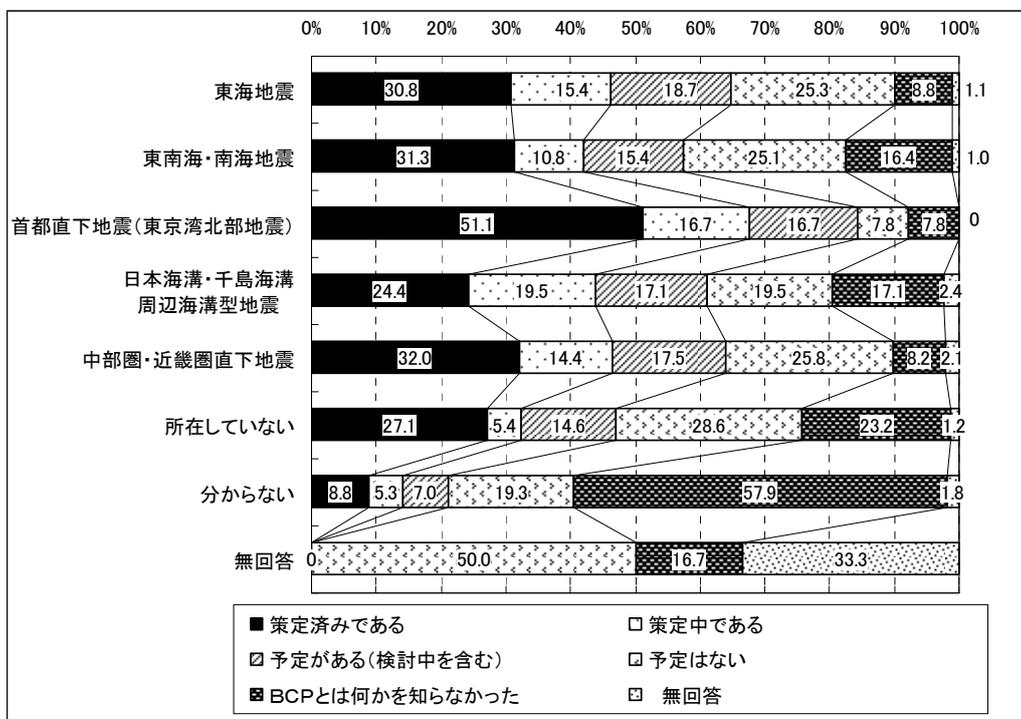
- 首都直下地震の関連都県に所在する法人の「策定済み」が、地震防災活動対策強化・推進地域等4地域の中では最も高く（51%）、「策定中」、「策定予定あり」まで含めると84%に達する。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域に所在する法人の「策定済み」（24%）が、上記5地域の中では最も低い。
- 上記5地域以外に所在する法人では、「BCP とは何かを知らなかった」との回答がいずれの地域よりも多く（23%）、また、「策定済み」「策定中」、「策定予定あり」を合算した値がいずれの地域よりも低くなっており（47%）、BCPに関する意識が上記5地域ほどは高くないことがうかがえる。

【参考：平成20年度調査との比較】

- ほぼすべての地域にて策定率の上昇が見られるが、首都直下地震の関連都県に所在する法人の「策定済み」の値の上昇が最も大きく、38%から51%に上昇した。

注：平成20年度調査では、支所・支社・支店を含めた推進地域への所在状況別に集計しており、完全に同条件の比較ではないことに留意する必要がある。

図2-4 事業継続計画（BCP）の策定状況（地域別）



【単純回答、n=755、対象：全体】

⑤ 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定理由（問 9-3）

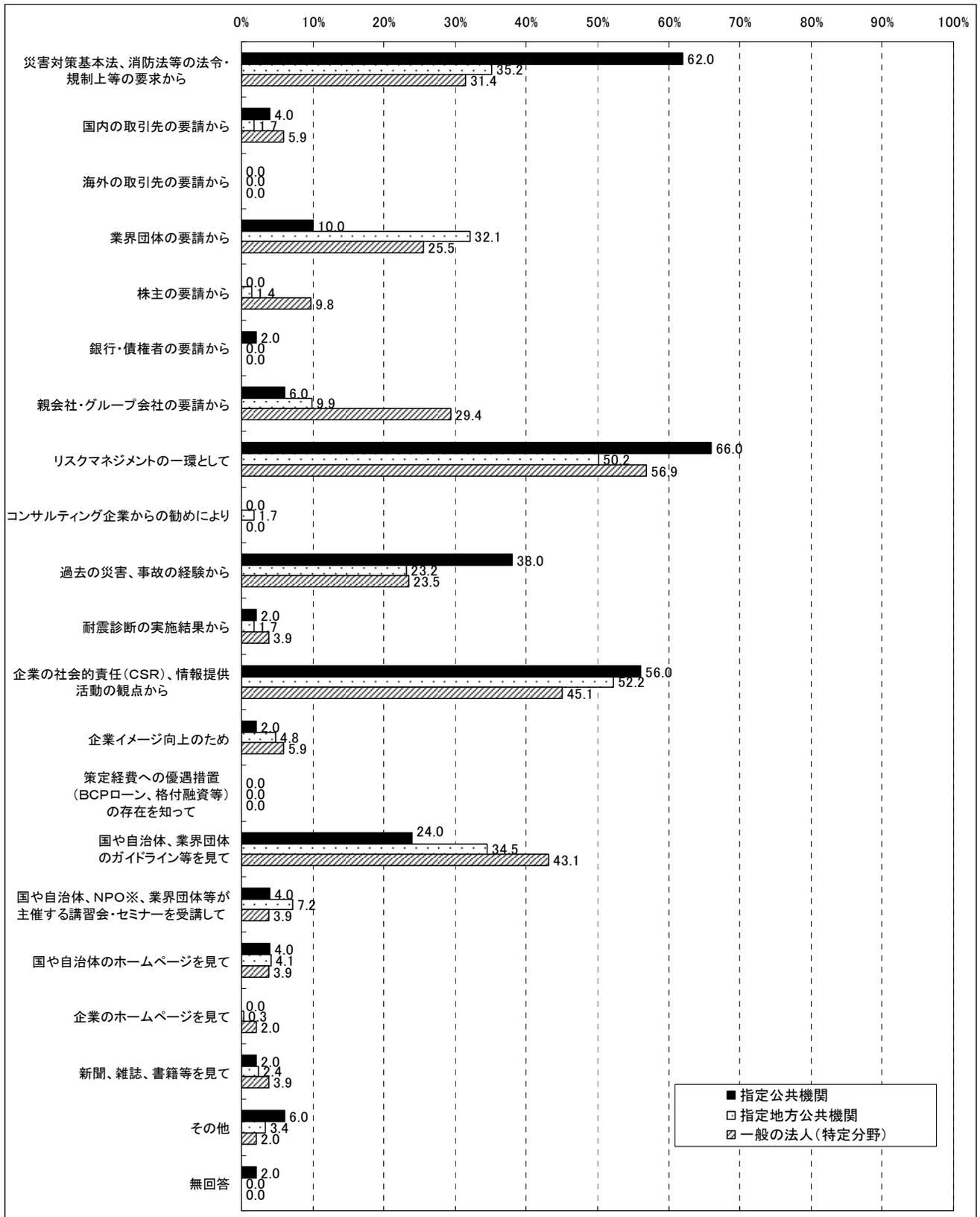
BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCPの策定理由又は策定しようとする理由を調査した。

- 指定公共機関では、「リスクマネジメントの一環として」が66%と最も高く、次いで「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」(62%)、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」(56%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が52%と最も高く、次いで「リスクマネジメントの一環として」(50%)、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」(35%)となっている。以降、「国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て」(35%)「業界団体の要請から」(32%)と続くが、指定公共機関との違いが大きい（指定公共機関ではそれぞれ24%、10%）。
- 一般の法人（特定分野）では、指定公共機関等と同様に「リスクマネジメントの一環として」が57%と最も多く、次いで「企業の社会的責任（CSR）、情報提供活動の観点から」(45%)、「国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て」(43%)と続く。また、「親会社・グループ会社の要請から」が29%と、指定公共機関、指定地方公共機関より高い。

【平成20年度調査との比較】

- 指定公共機関では、新たに追加した「リスクマネジメントの一環として」が第一順位となり、以降の順位が一つずつ繰り下がる結果となった。（平成20年度調査の第一順位は「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」および「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」（いずれも71%））
- 指定地方公共機関では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が平成20年度調査と同様に第一順位となり（平成20年度調査では74%）、新たに追加した「リスクマネジメントの一環として」が第二順位となった。

図 2-5 事業継続計画（BCP）の策定理由（組織形態別）



【複数回答、n=394、対象：BCPについて策定済みである、策定中である、あるいは予定がある（検討中を含む）法人】

⑥ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定理由（問9-3）

BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、事業分野別のBCP策定理由を調査した。

- BCP策定率の最も高かった「電気」では、「リスクマネジメントの一環として」（82%）が第一順位となり、次いで「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上等の要求から」が73%、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が55%と続く。
- 次にBCP策定率が高かった「ガス」では、「業界団体の要請から」（60%）が第一順位となっており、業界団体単位の取組の進展が伺われる。また、「国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て」（51%）との回答割合も多くなっており、半数を超える。

【平成20年度調査との比較】

- 新たに追加した「リスクマネジメントの一環として」が第一順位となっている事業分野が多い。それ以外の全般的な傾向は平成20年度から大きな変化はなかった。

表2-1 事業継続計画（BCP）の策定理由（事業分野別）（単位：%）

	電気	通信	ガス	運輸施設 (道路、空港、荷揚施設)	鉄道	放送
回答数	11	20	103	19	65	102
災害対策基本法、消防法等の法令・規制上等の要求から	72.7	55.0	29.1	36.8	38.5	39.2
国内の取引先の要請から	-	15.0	1.0	-	1.5	2.9
海外の取引先の要請から	-	-	-	-	-	-
業界団体の要請から	36.4	20.0	60.2	-	4.6	27.5
株主の要請から	-	15.0	1.0	5.3	3.1	1.0
銀行・債権者の要請から	-	-	-	-	-	-
親会社・グループ会社の要請から	-	25.0	12.6	15.8	18.5	5.9
リスクマネジメントの一環として	81.8	80.0	34.0	52.6	58.5	68.6
コンサルティング企業からの勧めにより	-	-	-	-	3.1	-
過去の災害、事故の経験から	36.4	25.0	18.4	26.3	40.0	19.6
耐震診断の実施結果から	9.1	-	-	5.3	1.5	2.9
企業の社会的責任(CSR)、情報提供活動の観点から	54.5	50.0	36.9	63.2	52.3	68.6
企業イメージ向上のため	-	10.0	3.9	-	7.7	4.9
策定経費への優遇措置の存在を知って	-	-	-	-	-	-
国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	18.2	20.0	50.5	47.4	43.1	23.5
国や自治体、NPO等が主催する講習会・セミナーを受講して	-	-	11.7	10.5	6.2	3.9
国や自治体のホームページを見て	9.1	-	2.9	5.3	4.6	2.9
企業のホームページを見て	-	-	1.0	-	-	-
新聞、雑誌、書籍等を見て	-	5.0	1.0	-	-	2.9
その他	-	-	1.9	10.5	4.6	3.9
無回答	-	-	-	-	1.5	-

凡例

第一順位(網かけ太字)

第二順位(下線太字)

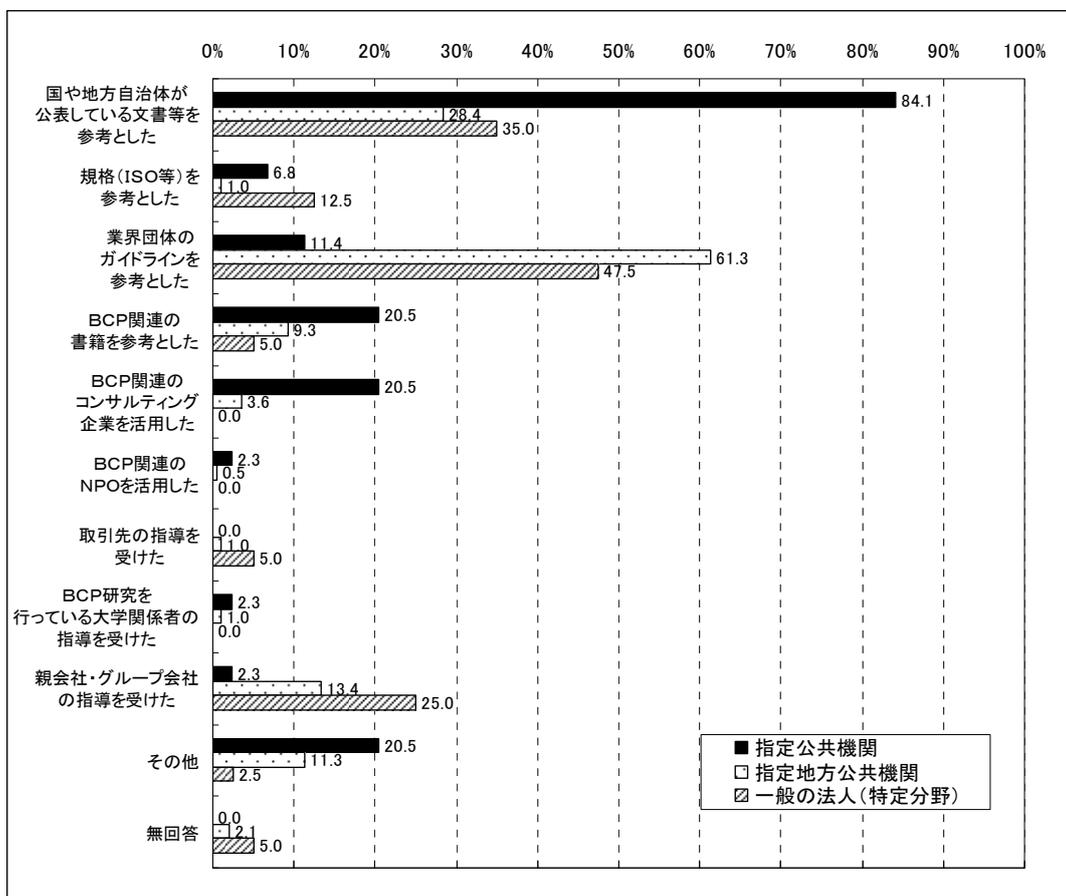
第三順位(斜体太字)

【複数回答、n=320、対象：BCPについて策定済み、策定中及び予定がある電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、荷揚施設）、鉄道、放送】

⑦ 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定方法（問9-6）

- BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した法人に対して、BCPの策定方法を調査した。
- 指定公共機関では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（84%）が最も高く、次いで「BCP関連の書籍を参考とした」（21%）、「BCP関連のコンサルティング企業を活用した」（21%）、「その他」（21%）が同率で続く。
 - 指定地方公共機関では、「業界団体のガイドラインを参考とした」（48%）が最も高く、次いで「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（26%）、「親会社・グループ会社の指導を受けた」（22%）となっている。
- 【平成20年度調査との比較】
- 指定公共機関では、「BCP関連の書籍を参考とした」が増加し（12%から21%に増加）、「業界団体のガイドラインを参考とした」が減少した（27%から11%に減少）。
 - 指定地方公共機関では、第一順位の「業界団体のガイドラインを参考とした」および第二順位の「国や自治体が公表している文書等を参考とした」は平成20年度調査と同様の結果となり、大きな変化は見られなかった。
 - 「規格（ISO等）を参考にした」は、指定公共機関で若干増加するにとどまり（3%から7%に増加）、指定地方公共機関では減少した。

図2-6 事業継続計画（BCP）の策定方法（組織形態別）



【複数回答、n=278、対象：BCPについて策定済みである、策定中である法人】

⑧ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定方法（問9-6）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した法人に対して、事業分野別のBCPの策定方法を調査した。

- 「電気」（90%）、「運輸施設（道路・空港・荷揚施設）」（87%）など5事業分野で、「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」が最も高くなった。
- 「ガス」（88%）、「放送」（60%）、など2事業分野では、「業界団体のガイドラインを参考とした」が最も高くなった。
- 「通信」では、「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」（40%）と同率で「規格（ISO等）を参考にした」との回答が最も高くなった。

【平成20年度調査との比較】

- 「通信」においては「規格（ISO等）を参考にした」との回答が大幅に増加した（0%から40%）。また、「鉄道」においては、「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」との回答が増加している（31%から51%）。

表2-2 事業継続計画（BCP）の策定方法（事業分野別）（単位：%）

	電気	通信	ガス	運輸施設 (道路、空港、 荷揚施設)	鉄道	放送
回答数	10	15	79	15	49	67
国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	90.0	40.0	<u>17.7</u>	86.7	51.0	25.4
規格(ISO等)を参考とした	10.0	40.0	2.5	-	2.0	-
業界団体のガイドラインを参考とした	30.0	6.7	87.3	-	34.7	59.7
BCP関連の書籍を参考とした	20.0	20.0	5.1	6.7	10.2	11.9
BCP関連のコンサルティング企業を活用した	-	20.0	5.1	13.3	6.1	1.5
BCP関連のNPOを活用した	-	-	-	6.7	2.0	-
取引先の指導を受けた	-	-	-	6.7	2.0	3.0
BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	-	-	1.3	6.7	-	1.5
親会社・グループ会社の指導を受けた	-	26.7	11.4	6.7	18.4	11.9
その他	20.0	6.7	-	-	18.4	22.4
無回答	-	13.3	-	-	-	1.5

凡例

第一順位(網かけ太字)

第二順位(下線太字)

第三順位(斜体太字)

【複数回答、n=235、対象：BCPについて策定済みである、策定中である電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、荷揚施設）、鉄道、放送】

⑨ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書（問 9-7）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した法人のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」とする法人に対して、策定時の参考文書を調査した。

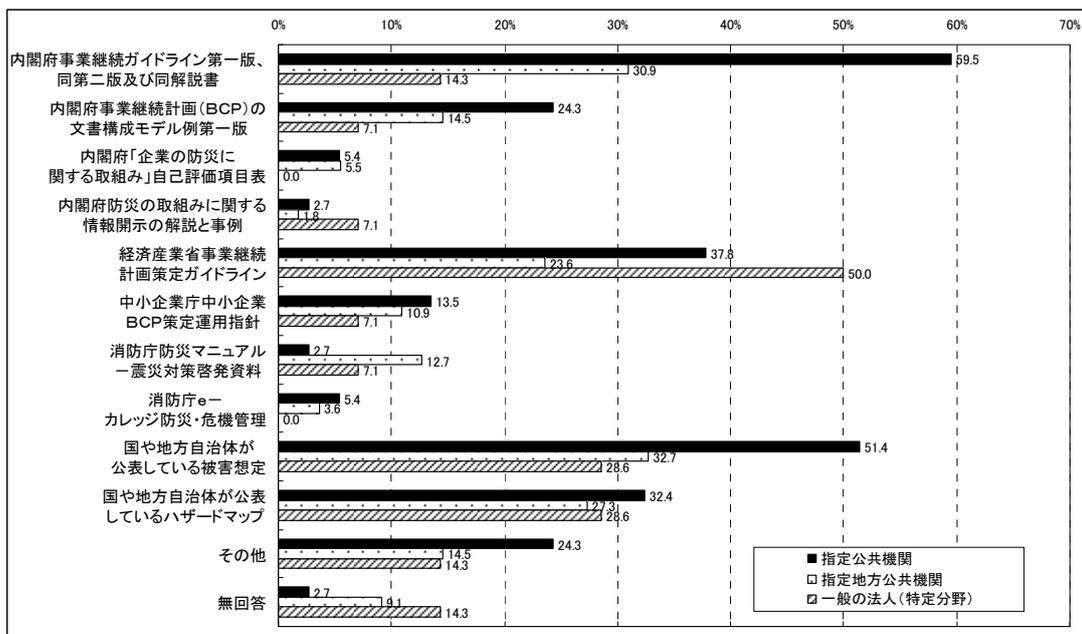
- 指定公共機関では、「内閣府事業継続ガイドライン第一版、同第二版および同解説書」（60%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（51%）、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（38%）の順である。
- 指定地方公共機関では、「国や地方自治体が公表している被害想定」（33%）、「内閣府事業継続ガイドライン第一版、同第二版および同解説書」（31%）、「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（27%）の順である。
- 一般の法人（特定分野）では、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（50%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（29%）、「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（29%）の順である。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、「内閣府事業継続ガイドライン第一版、同第二版および同解説書」（57%から 60%に増加）と「国や地方自治体が公表している被害想定」（65%から 51%に減少）の順位が逆転した。
- 指定地方公共機関では、回答数上位の選択肢に大きな変動はなかった。

注：「一般の法人」については平成 20 年度調査と調査母集団が異なっているため、本年度調査との単純な比較はできない。

図 2-7 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書



【複数回答、n=106、対象：BCPについて策定済みである、策定中である法人のうち、国や自治体が公表している文書等を参考にした法人】

⑩ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問 9-8）

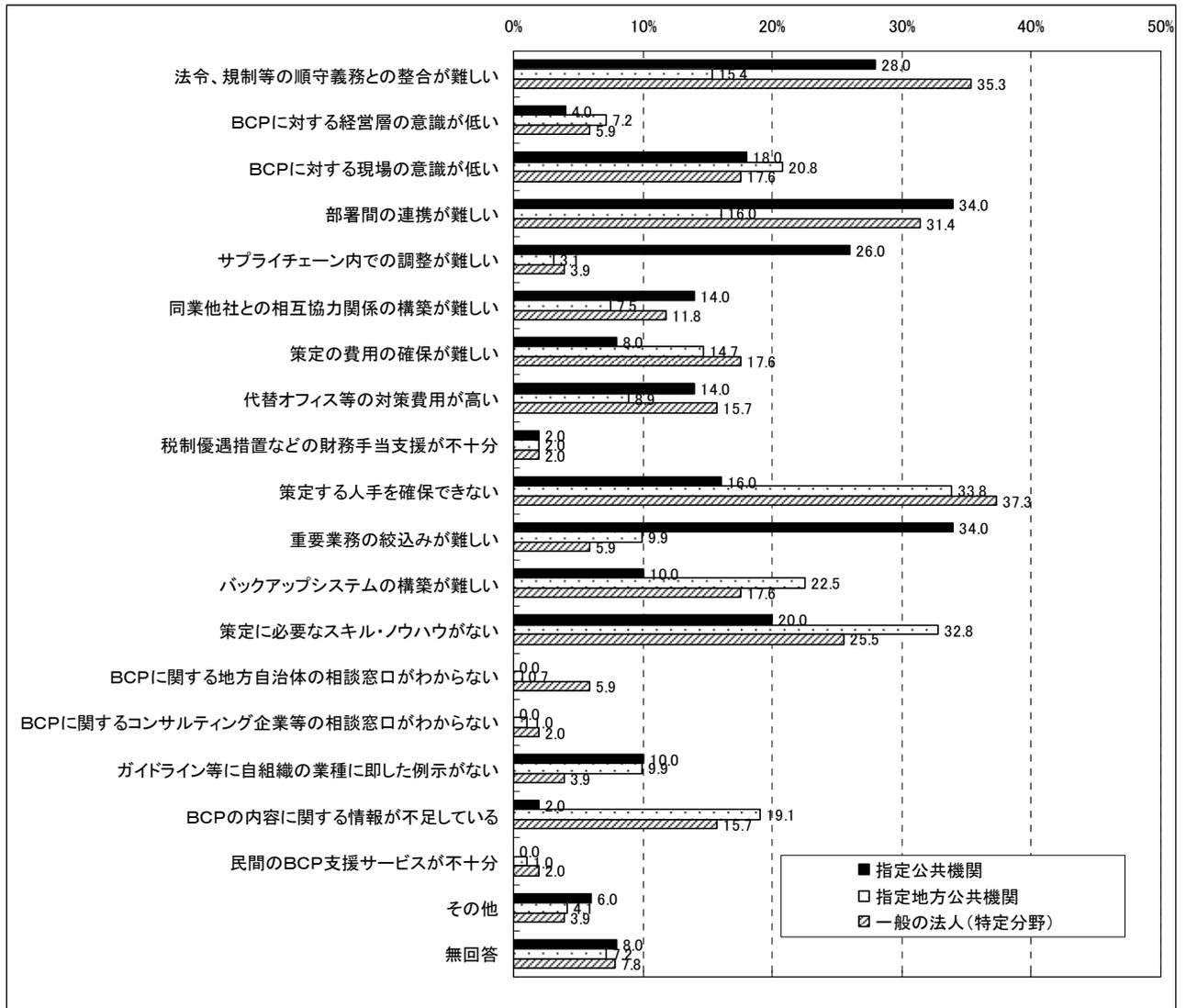
BCP を「策定済みである」、「策定中」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCP 策定時の問題点・課題を調査した。

- 指定公共機関では、「部署間の連携が難しい」および「重要業務の絞込みが難しい」が 34% と最も高く、次いで「法令、規制等の順守義務との整合が難しい」(28%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「策定する人手を確保できない」(34%)が最も高く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(33%)「バックアップシステムの構築が難しい」(23%)、となっている。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、平成 20 年度調査より「法令、規制等の順守義務との整合が難しい」「サプライチェーン内での調整が難しい」との回答が増加している（14%から 28%に増加）。
- 指定地方公共機関では、回答数上位の選択肢（「策定する人手を確保できない」「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「バックアップシステムの構築が難しい」）は平成 20 年度とほぼ同様の傾向となった（平成 20 年度調査では「バックアップシステムの構築が難しい」(31%)、「策定する人手を確保できない」(28%)、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(26%)）。

図 2-8 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



【複数回答、n=394、対象：BCPについて策定済み、策定中及び予定がある法人】

⑪ 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項（問9-9）

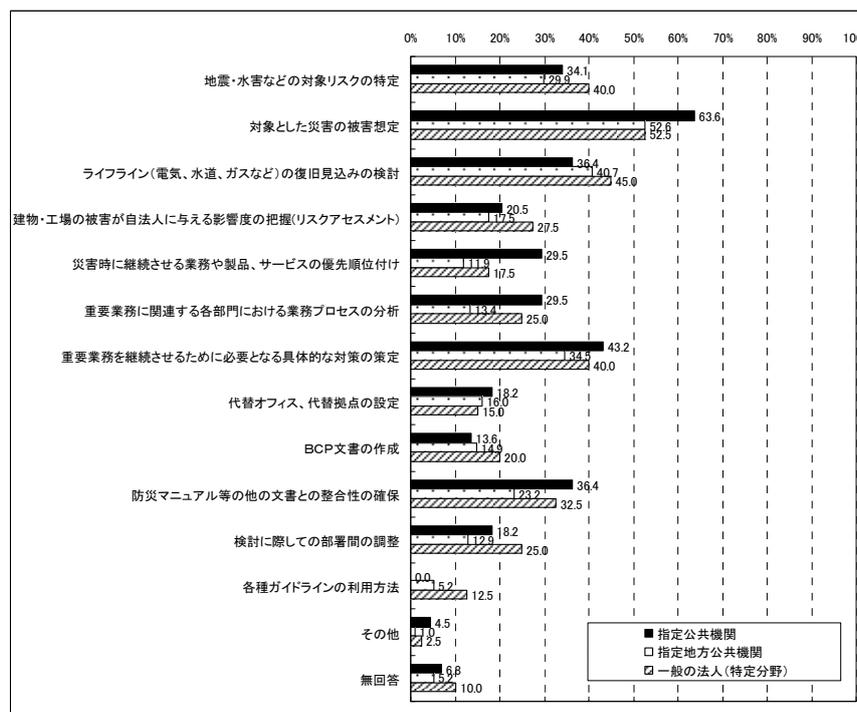
BCPを「策定済みである」及び「策定中である」と回答した法人に対して、BCP策定時にスキル・ノウハウが必要と感じられる事項を調査した。

- 指定公共機関、指定地方公共機関の双方とも、「対象とした災害の被害想定」が最も多くなった（指定公共機関では64%、指定地方公共機関では53%）。指定公共機関では、次いで「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定」（43%）が高く、「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」、「防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保」（いずれも36%）が続く。
- 指定地方公共機関では、「対象とした災害の被害想定」に次いで「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（41%）、「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定」（35%）となっている。

【平成20年度との比較】

- 指定公共機関では、第一順位、第二順位、第三順位ともに平成20年度調査と同様の結果となった（平成20年度調査では、「対象とした災害の被害想定」（55%）、「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定」（55%）、「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（42%）の順）
- 指定地方公共機関では、第一順位、第二順位は平成20年度と同様の結果となったが、平成20年度調査で第三順位であった「地震・水害などの対象リスクの特定」との回答が減少した（39%から29%に減少）。

図2-9 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項



【複数回答、n=278、対象：BCPについて策定済みである、策定中である法人】

⑫ BCP の策定・推進にあたって不足している人材（問 9-10）

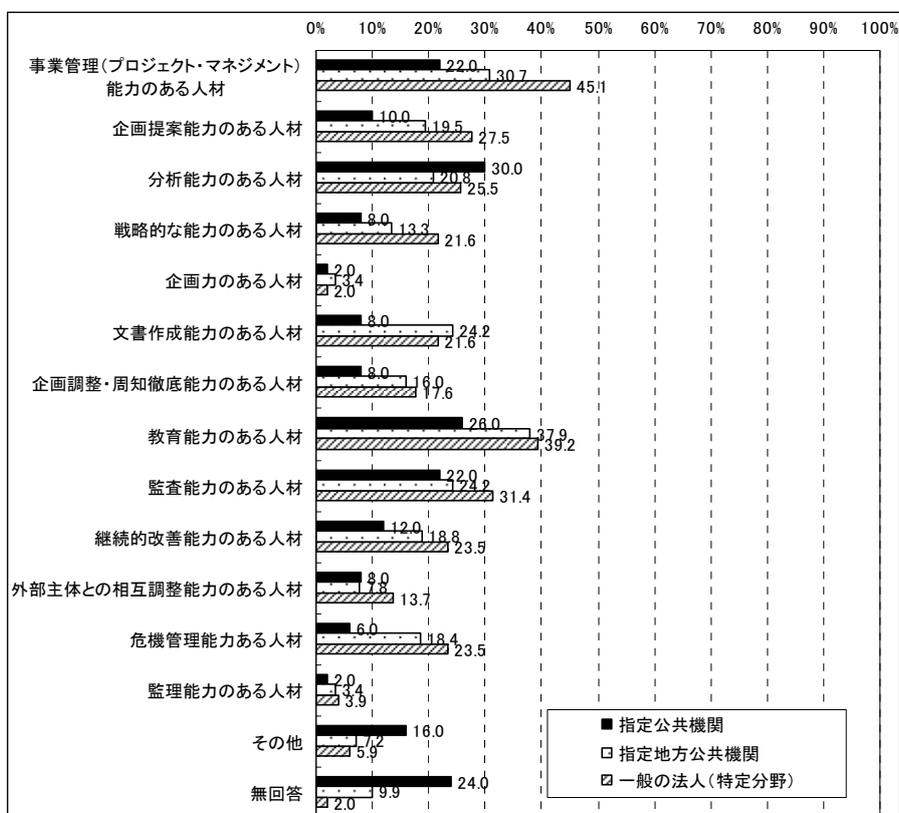
BCP を「策定済み」、「策定中である」及び「予定がある」と回答した法人に対して、BCP の策定・推進に際して不足していると思われる人材について調査した。

- 指定公共機関では、「分析能力のある人材」（30%）が最も高く、次いで「教育能力のある人材」（26%）、「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（22%）、「監査能力のある人材」（22%）となっている。
- 指定地方公共機関においては、「教育能力のある人材」（38%）が最も高く、次いで「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（31%）、「文書作成能力のある人材」（24%）、「監査能力のある人材」（24%）となっている。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、「監査能力のある人材」との回答が大きく増加している（5%から 22% に増加）。
- 指定地方公共機関においては、指定公共機関と同様に「監査能力のある人材」との回答が増加していると共に（9%から 24%に増加）、「教育能力のある人材」も大きく増加している（22%から 38%に増加）。

図 2-10 BCP の策定・推進にあたって不足している人材



【複数回答、n=394、対象：BCP について策定済み、策定中及び予定がある法人】

⑬ BCP を策定しない理由（問 9-12）

BCP について「予定はない」と回答した法人に対して、BCP を策定しない理由を調査した。

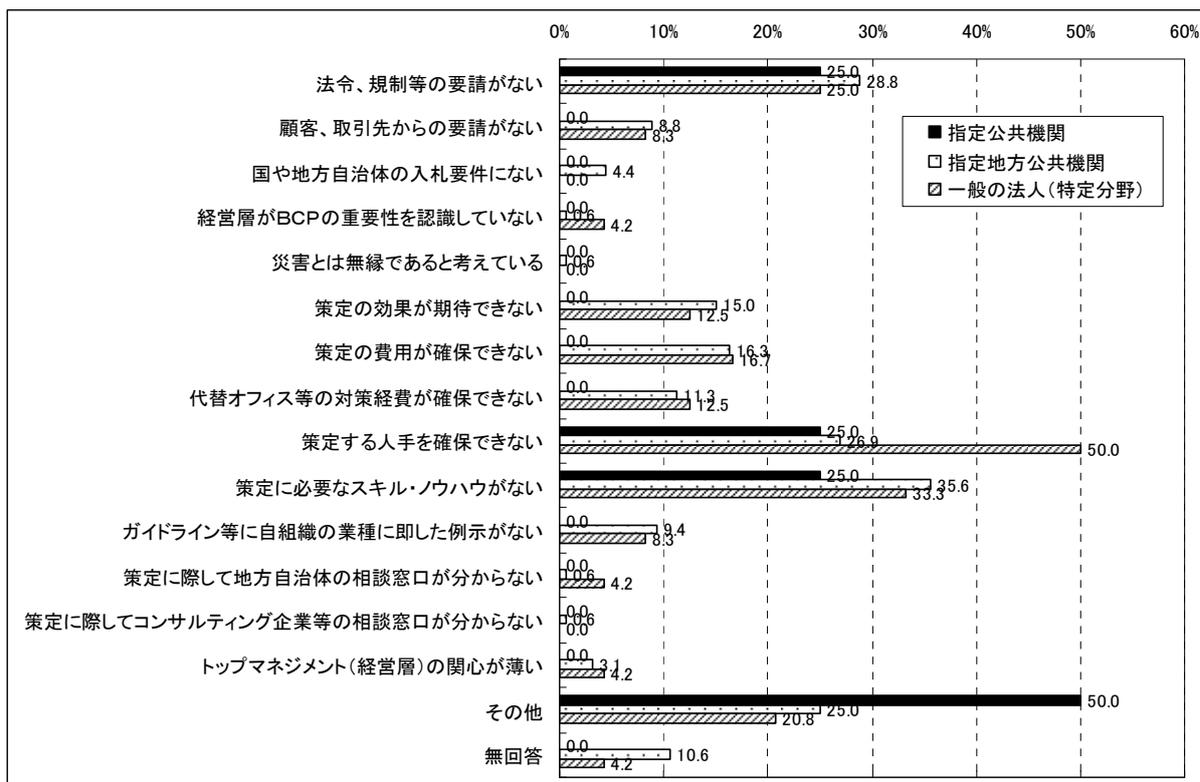
- 指定地方公共機関では、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（36%）が最も高く、次いで「法令、規制等の要請がない」（29%）となっている。
- 一般の法人（特定分野）においては、「策定に必要な人手を確保できない」（50%）が最も高く、次いで「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（33%）となっている。

【平成 20 年度調査との比較】

- 本年度調査においても「策定に必要なノウハウ・スキルがない」との回答がいずれの組織形態においても上位の理由ではあるが、平成 20 年度調査結果よりは減少している（指定地方公共機関で 46%から 36%に減少、一般の法人（特定分野）で 53%から 33%に減少）。一方で、「策定に必要な人手を確保できない」との回答の割合には変化が見られない（平成 20 年度調査結果では、指定地方公共機関で 25%、一般の法人（特定分野）で 45%）。

注：対象回答数の観点から、指定公共機関を分析対象としていない。

図 2-11 BCP を策定しない理由



【複数回答、n=188、対象：BCP について策定予定はない法人】

(2) ビジネスインパクト分析 (BIA) について

① BIA の実施状況 (問 10)

全ての法人に対して、BIA の認知度及び実施状況を調査した。

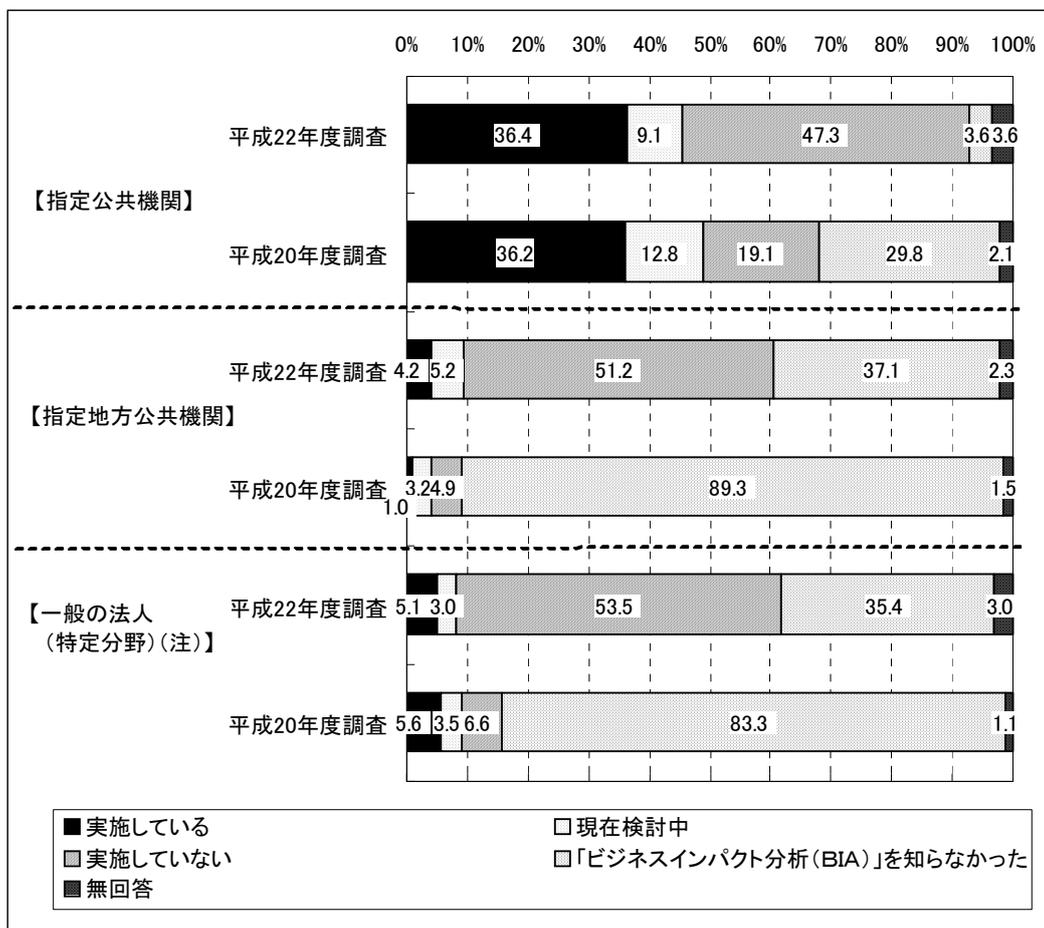
- 指定公共機関では、「実施している」は 36%と高く、「現在検討中」を加えると 46%となる。
- 指定地方公共機関又は一般の法人（特定分野）では、BIA を「実施している」がそれぞれ 4%、5%に過ぎず、BCP が「策定済み」とする割合に比較して低い。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、BCP が「策定済み」との回答が大幅に増加（36%から 58%に増加）したにもかかわらず、BIA を「実施している」との回答には殆ど増加がなかった（平成 20 年度も 36%が「実施している」と回答）。
- 指定地方公共機関では、BIA を「実施している」との回答は若干増加した（1%から 4%に増加）したものの、指定公共機関と同様に、BCP が「策定済み」との回答の増加（12%から 25%に増加）と比較すると増分が小さい。

注：「一般の法人」については平成 20 年度調査と調査母集団が異なっているため、本年度調査との単純な比較はできない。

図 2-12 BIA の実施状況



【単純回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人（特定分野）：n=99】

② BIA の各項目の実施状況（問 11、12、13、14、15）

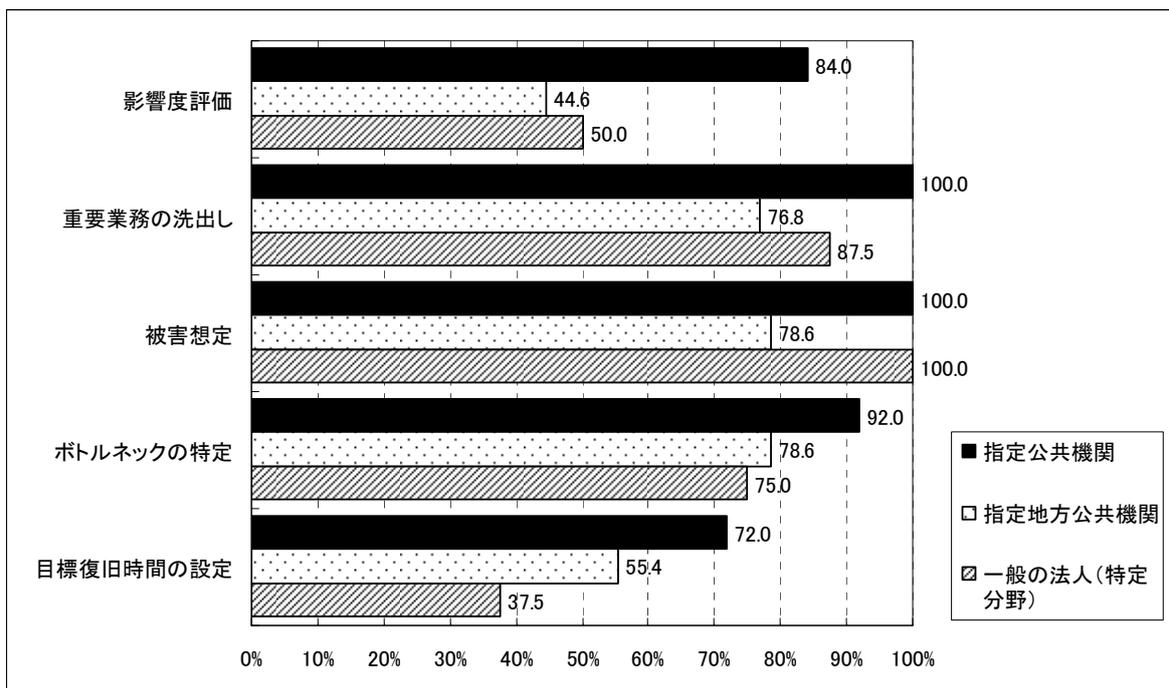
BIA を「実施している」及び「現在検討中」と回答した法人に対し、BIA の各項目の実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、全ての項目で 70%以上となっており、特に「重要業務の洗い出し」、「被害想定」では 100%となっている。
- 指定地方公共機関では、「被害想定」（79%）、「ボトルネックの特定」（79%）、「重要業務の洗い出し」（77%）に比べて、「目標復旧時間の設定」（55%）、「影響度評価」（45%）が低くなっている。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、平成 20 年度調査においても各項目について高い結果が出ていたが、「目標復旧時間の設定」を除いて全ての項目の値が増加した（「目標復旧時間の設定」は 83%から 72%に減少）。
- 指定地方公共機関でも、ほぼ全ての項目において値が増加したが、とりわけ「目標復旧時間の設定」、「影響度評価」での増加が著しい（それぞれ、30%から 55%、25%から 45%に増加）。

図 2-13 BIA の各項目の実施状況



【単数回答、n=89、対象：BIA を実施している、現在検討中の法人】

③ ボトルネックの特定要素（問 14-1）

BIA を「実施している」および「現在検討中」と回答した法人のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した法人に対して、組織形態別にボトルネックの特定要素を調査した。

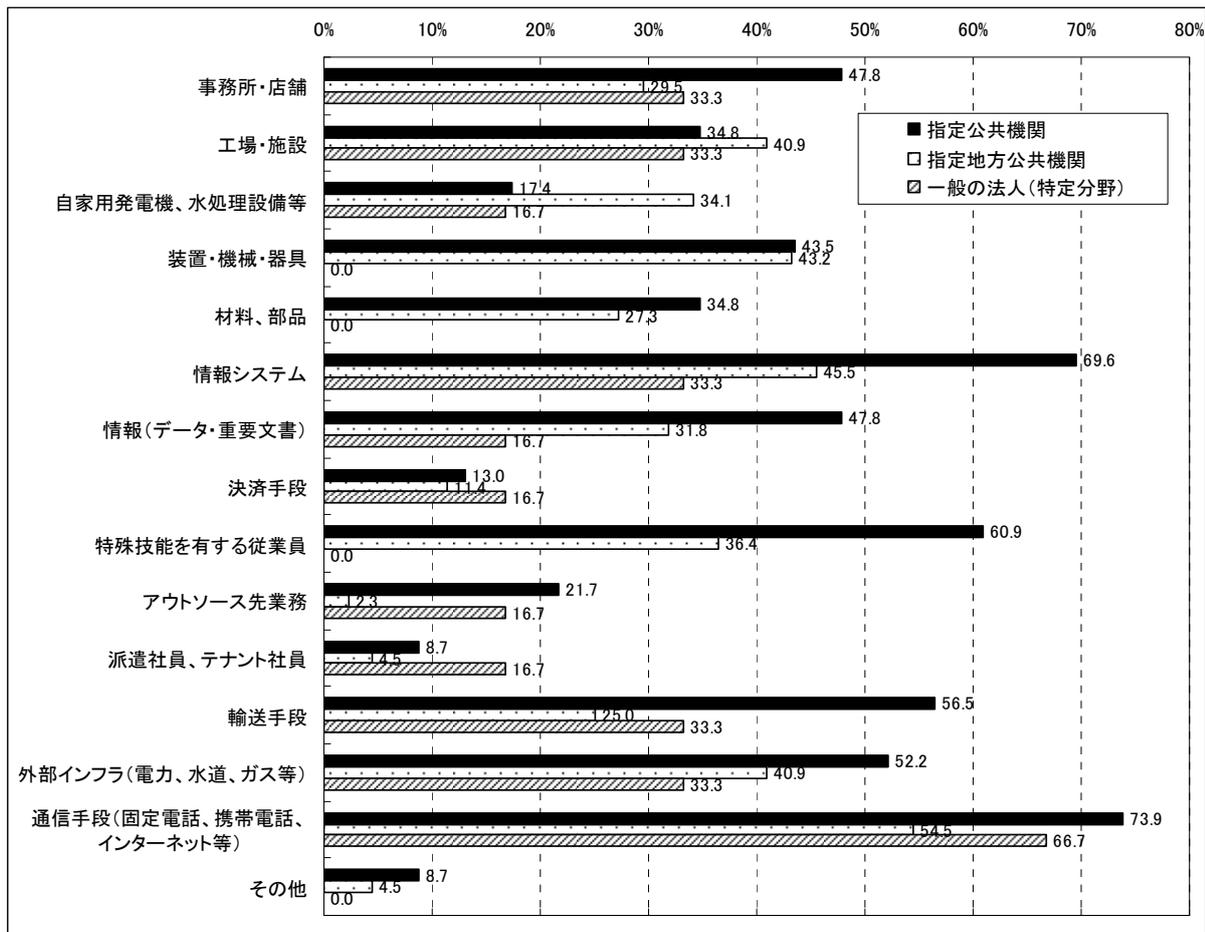
- 指定公共機関では「通信手段」（74%）、「情報システム」（70%）、「特殊技能を有する従業員」（61%）の順となっている。
- 指定地方公共機関では、「通信手段」（55%）、「情報システム」（46%）、「装置・機械・器具」（43%）の順となっている。

【平成 20 年度調査との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに回答上位の選択肢に大きな変化は見られなかった。

注：「一般の法人」については平成 20 年度調査と調査母集団が異なっているため、本年度調査との単純な比較はできない。

図 2-14 ボトルネックの特定要素



【複数回答、n=73、対象：BIA を実施している、現在検討中の法人のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した法人】

(3) 事業の継続に関する取組の現状について

① 事業継続に関する取組状況 (問 16)

全ての法人に対して、事業継続に関する取組状況を調査した。

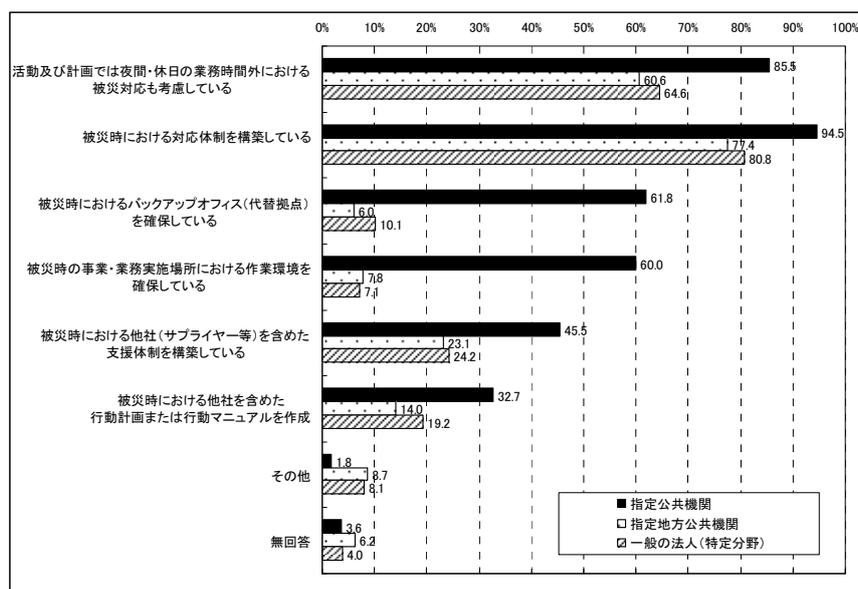
- 指定公共機関では、「被災時における対応体制を構築している」(95%)が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」(86%)、被災時におけるバックアップオフィス(代替拠点)を確保している」(62%)となった。一方で、「被災時における他社(サプライヤー等)を含めた支援体制を構築している」(46%)、「被災時における他社を含めた行動計画または行動マニュアルを作成」(33%)などは他の項目と比して、「実施している」との値は低い。
- 指定地方公共機関でも「被災時における対応体制を構築している」(77%)が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」(61%)となった。しかしながら、指定公共機関と比べると、全ての項目の値が低くなっており、とりわけ「被災時におけるバックアップオフィス(代替拠点)を確保している」(6%)、「被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している」(8%)、では、指定公共機関との違いが大きくなっている。

【平成20年度調査との比較】

- 指定公共機関では、ほぼ全ての項目で増加しているが、「被災時における他社(サプライヤー等)を含めた支援体制を構築している」、「被災時における他社を含めた行動計画または行動マニュアルを作成」は減少した(それぞれ、60%から46%に減少、57%から33%に減少)。

注：平成20年度調査では「防災・事業継続に関する取組状況」について調査したのに対して、平成22年度調査では「事業継続に関する取組状況について」について調査したため、完全に同条件での比較ではない。

図 2-15 事業継続に関する活動状況



【複数回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99】

② 地方自治体との協力関係（問 17 <地方自治体との協力関係について>）

全ての法人に対して、地方自治体との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

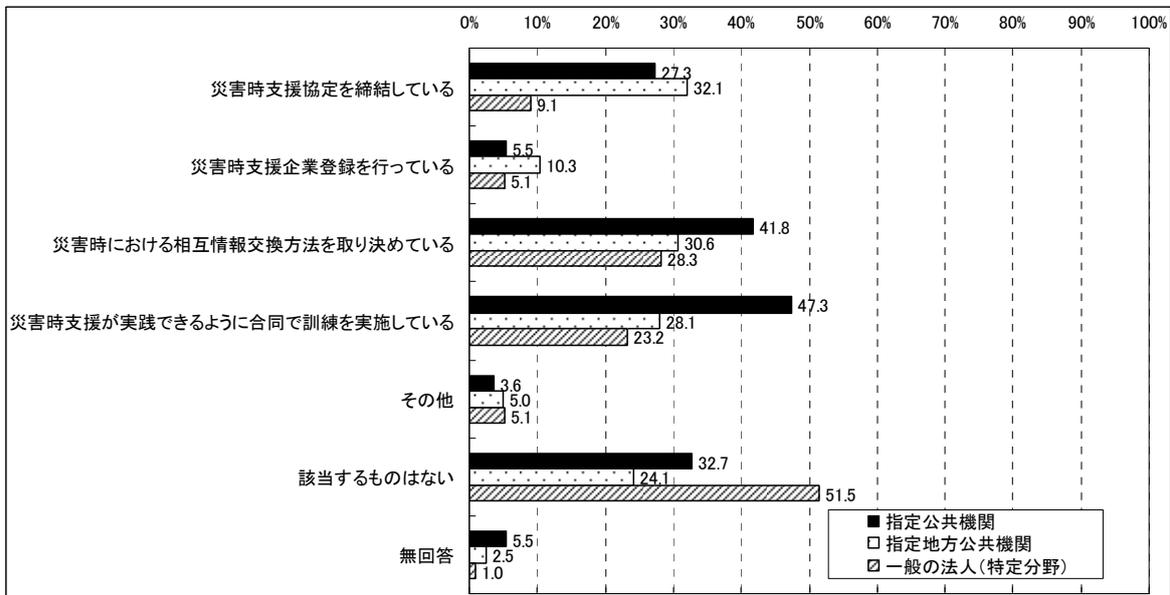
- 指定公共機関では、「災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している」（47%）が最も高く、次いで「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」（42%）となった。一方で「該当するものはない」（33%）とする回答も多い。
- 指定地方公共機関では、「災害時支援協定を締結している」（33%）、「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」（31%）、「災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している」（28%）がほぼ同様の水準となっている。一方で指定公共機関と同様、「該当するものはない」との回答も一定程度存在する（24%）。
- 一般の法人（特定分野）でも、上記3項目が挙げられているが、その水準は指定公共機関及び指定地方公共機関に比べて低く、「該当するものはない」が52%となっている。

【平成 20 年度調査結果との比較】

- いずれの組織形態においても、上位の選択肢については大きな変動はないが、指定地方公共機関において「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」が若干減少している（35%から31%に減少）。

注：平成 20 年度調査では「防災・事業継続に関する地方自治体との協力関係」について調査したのに対して、平成 22 年度調査では「事業継続に関する地方自治体との協力関係」について調査したため、完全に同条件での比較ではない。

図 2-16 地方自治体との協力関係



【複数回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人（特定分野）：n=99】

③ 他社及び業界団体等との協力関係

(問 17 <他社及び業界団体等との協力関係について>)

全ての法人に対して、他社及び業界団体等との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

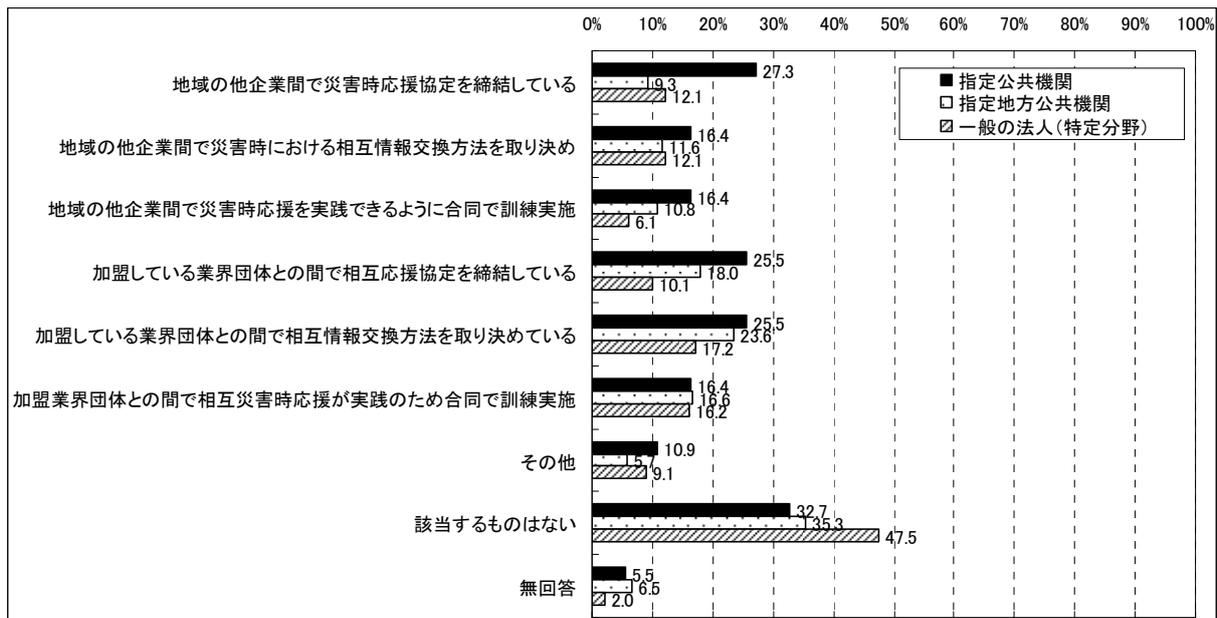
- いずれの組織形態においても「該当するものはない」の値が最も高くなった。
- 指定公共機関においては、「該当するものはない」に次いで、「地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している」(27%)となり、さらに「加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している」(26%)「加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている」(26%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「該当するものはない」に次いで、「加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている」(24%)「加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している」(18%)が高くなっており、加盟している業界団体との協力関係に着眼している傾向がうかがえる。

【平成 20 年度調査結果との比較】

- 指定公共機関においては、「地域の他企業間で災害時における相互情報交換方法を取り決め」の値が減少した(34%から 16%に減少)。指定地方公共機関においては上位の回答に大きな変動はなかった。

注：平成 20 年度調査では「防災・事業継続に関する他社及び業界団体との協力関係」について調査したのに対して、平成 22 年度調査では「事業継続に関する他社及び業界団体との協力関係」について調査したため、完全に同条件での比較ではない。

図 2-17 他社及び業界団体等との協力関係



【複数回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人（特定分野）：n=99】

④ 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策（問 18）

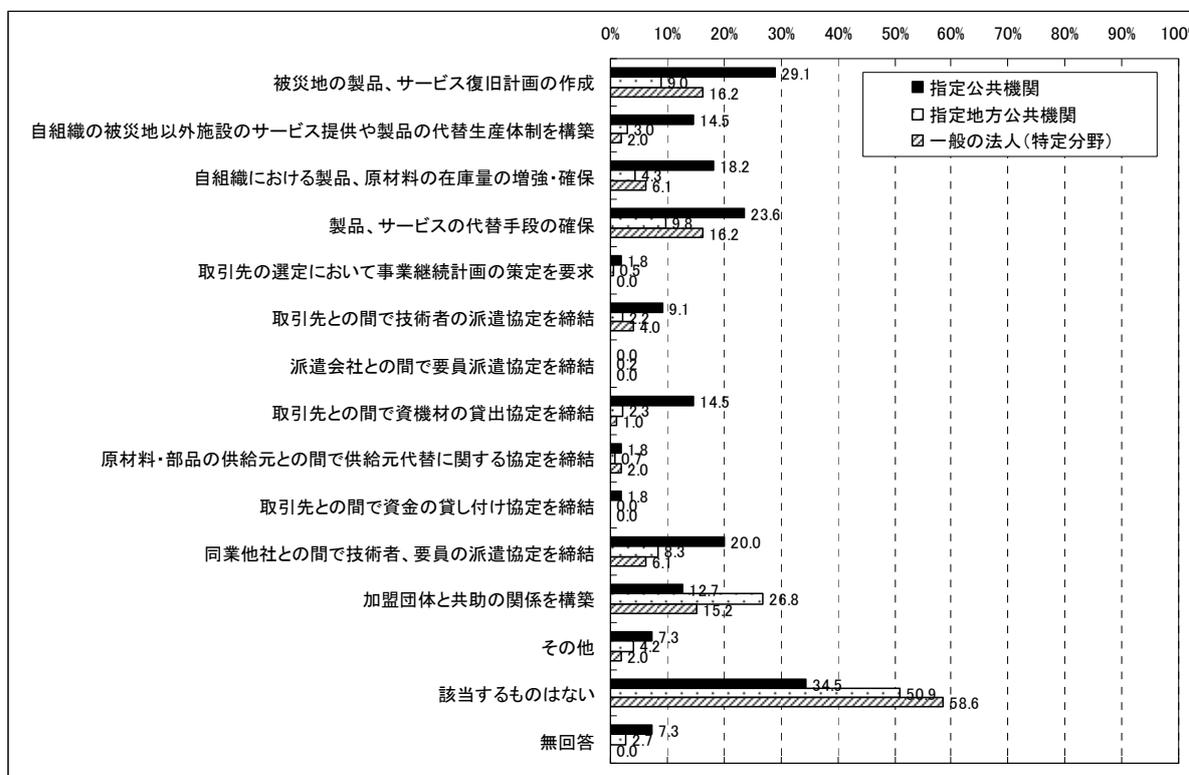
全ての法人に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策の実施状況を調査した。

- いずれの組織形態においても「該当するものはない」の値が最も高くなった。また、「取引先の選定において事業継続計画の策定を要求」、「供給元との間で供給元代替に関する協定を締結」、「派遣会社との間で要員派遣協定を締結」、などサプライチェーンに関わる対策を「実施している」との値がいずれの組織形態においても低くなっている。
- 指定公共機関では、「被災地の製品、サービス復旧計画の作成」(29%)、「製品、サービスの代替手段の確保」(24%)が最も高く、次いで「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」(20%)となっている。
- 指定地方公共機関では、「加盟団体と共助の関係を構築」(27%)が、一般の法人（特定分野）では、「製品、サービスの代替手段の確保」(16%)が最も高くなっている。

【平成 20 年度調査結果との比較】

- 指定公共機関においては、「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」が増加し（15%から 20%に増加）、「取引先との間で資器材の貸出協定を締結」が減少した（23%から 15%に減少）。
- 指定地方公共機関においては、回答数上位の選択肢に大きな変動はなかった。

図 2-18 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策



【複数回答、n=755、対象：全体、指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人（特定分野）：n=99】

(4) 事業継続の取組の維持・管理・改善について

① 事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況 (問 20、21、22、23)

全ての法人に対して、事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況を調査した。

- いずれの組織形態においても、「実施している」の値は、「教育・訓練の実施」、「取組の継続的な点検や是正」、「取組の見直し」、「取組に関する評価」の順に高くなっている。
- 指定公共機関では、他の組織形態と比較して、いずれの項目でも「実施している」とする割合が高い。例えば、「教育・訓練の実施」について、指定公共機関では「実施している」が80%であるのに対して、指定地方公共機関では43%にとどまっている。また、いずれの項目でも、一般の法人(特定分野)が指定地方公共機関よりも高くなっている。

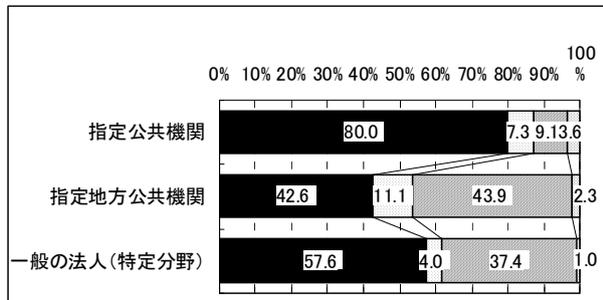
【平成20年度調査結果との比較】

- 全体的に、「実施している」とする割合が平成20年度と比較して減少している傾向が見られた。例えば、指定公共機関では「教育・訓練の実施」を実施しているという回答が、92%から80%に減少した。

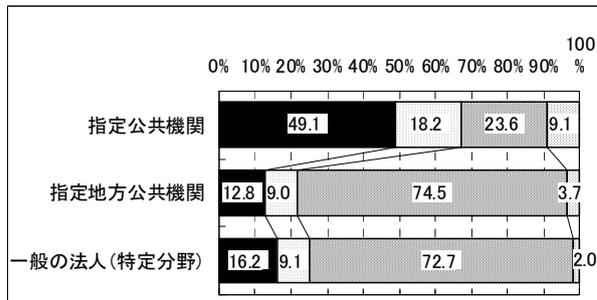
注：平成20年度調査では「防災・事業継続の取組の維持・管理・改善に関する事項の実施状況」について調査したのに対して、平成22年度調査では「事業継続の取組の維持・管理・改善に関する事項の実施状況」について調査したため、完全に同条件での比較ではない。

図 2-19 事業継続の取組の維持・管理・改善に関する事項の実施状況

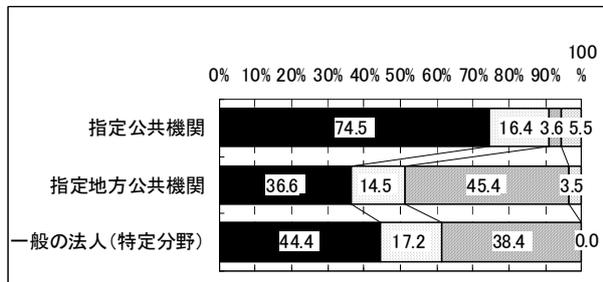
【教育・訓練の実施】



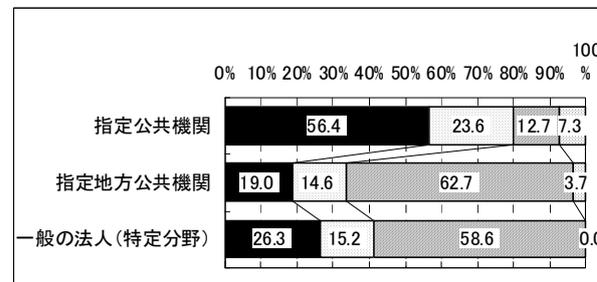
【取組に関する評価】



【取組の継続的な点検や是正】



【取組の見直し】



【単数回答、n=755、対象：全体】

■ 実施している □ 現在検討中
 ▨ 実施していない □ 無回答

② 実施している教育・訓練の組織形態別内容（問 20-1）

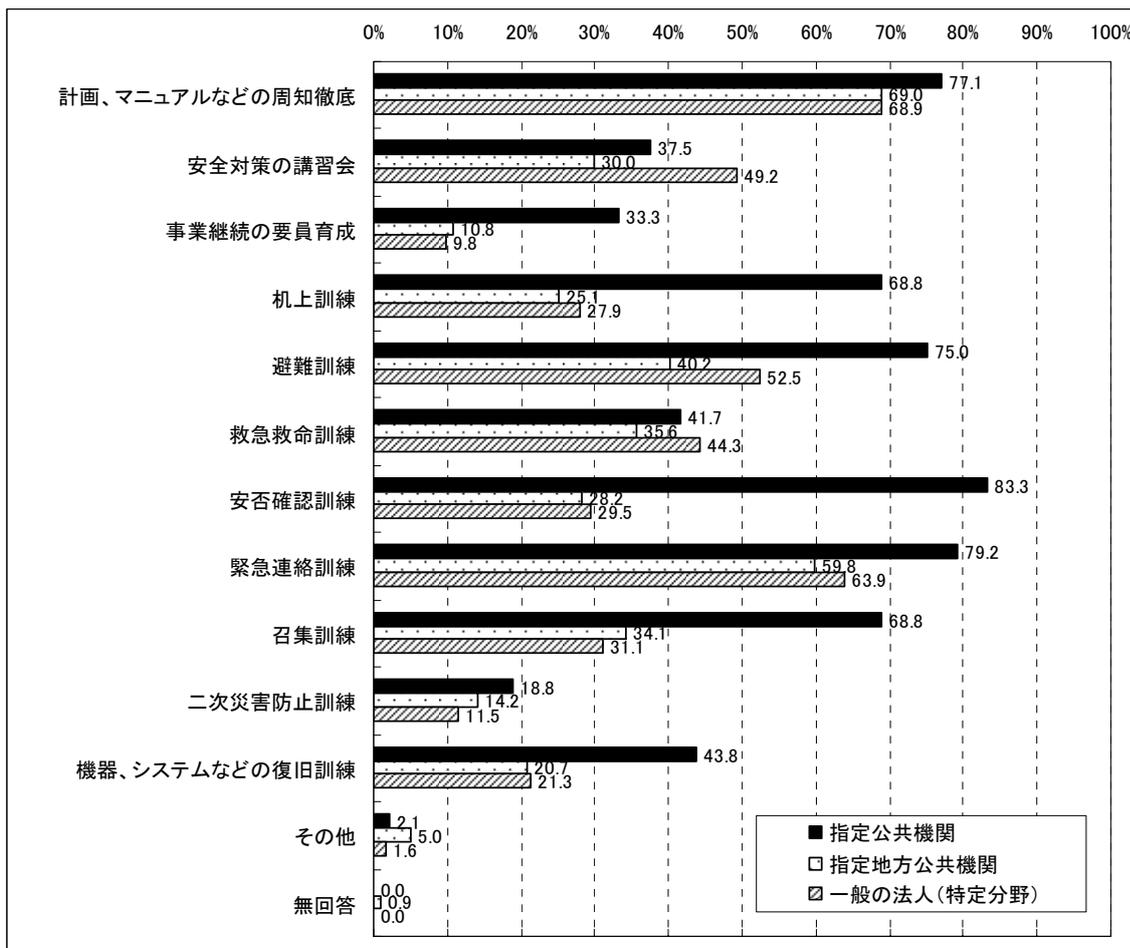
教育・訓練について実施している、あるいは実施を検討中の法人に対して、実施している、実施を検討中の教育・訓練の内容を組織形態別に調査した。

- いずれの組織形態においても「計画、マニュアルなどの周知徹底」、「緊急連絡訓練」を実施している割合が高いのに対して、「事業継続の要員育成」「二次災害防止訓練」の実施割合が低くなっている。
- 指定公共機関では、他の組織形態と比較して、いずれの項目でも「実施している」とする割合が高くなっている。とりわけ、「机上訓練」、「安否確認訓練」についてはそれぞれ69%、83%と指定地方公共機関（25%、28%）との差が大きい。また、概して指定地方公共機関よりも一般の法人（特定分野）の方が「実施している」との回答割合が高い。

【平成 20 年度との比較】

- 全体的な傾向は平成 20 年度と本年度で大きな変化は見られなかった。

図 2-20 実施している教育・訓練の内容（組織形態別）



【複数回答、n=432、対象：教育・訓練について実施している、現在検討中の法人】

③ 実施している教育・訓練の事業分野別内容（問 20-1）

教育・訓練について実施している、あるいは実施を検討中の法人に対して、実施している教育・訓練の内容を事業分野別に調査した。

- 「電気」では、ほぼ全ての項目で、他の事業分野の法人と比べて「実施している」とする割合が高くなっている。
- 「鉄道」、「運輸施設」で「救急救命訓練」が第三順位に、「通信」で「機器・システムなどの復旧訓練」が第四順位になっているように、事業分野によって実施している教育・訓練の内容に相違があることが推測される。

表 2-3 実施している教育・訓練の内容（事業分野別）（単位 %）

	電気	通信	ガス	運輸施設 (道路、空港、荷揚 施設)	鉄道	放送
回答数	11	17	101	20	81	96
計画、マニュアルなどの周知徹底	81.8	52.9	72.3	65.0	70.4	78.1
安全対策の講習会	45.5	23.5	44.6	35.0	51.9	12.5
事業継続の要員育成	27.3	23.5	17.8	10.0	16.0	6.3
机上訓練	72.7	47.1	39.6	40.0	39.5	15.6
避難訓練	81.8	58.8	31.7	45.0	51.9	43.8
救急救命訓練	54.5	17.6	23.8	50.0	58.0	26.0
安否確認訓練	81.8	70.6	29.7	65.0	30.9	38.5
緊急連絡訓練	81.8	70.6	77.2	75.0	66.7	51.0
召集訓練	72.7	52.9	54.5	45.0	38.3	29.2
二次災害防止訓練	18.2	-	42.6	-	17.3	-
機器、システムなどの復旧訓練	45.5	52.9	23.8	30.0	30.9	25.0
その他	-	-	3.0	5.0	4.9	4.2
無回答	-	-	-	-	1.2	1.0

凡例 **第一順位(網かけ太字)** **第二順位(下線太字)** **第三順位(斜体太字)**

【複数回答、n=326、対象：教育・訓練を実施している、現在検討中の電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、荷揚施設）、鉄道、放送】

④ 事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由

(問 20-2、問 21-2、問 22-2、問 23-1)

事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない法人に対して、実施していない理由を調査した。

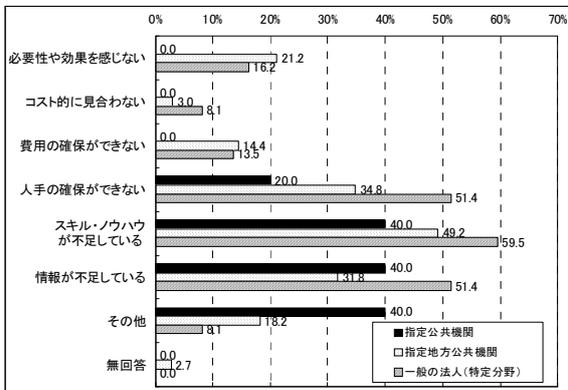
- 指定公共機関においては、いずれの項目においても、「実施していない理由として「スキル・ノウハウが不足している」が最も多くなっている（「その他」の回答を除く）。
- 指定地方公共機関においても、いずれの項目においても実施していない理由として、「スキル・ノウハウが不足している」との回答が最も多くなっている。「取組の見直し」以外の項目で次いで挙げられているのは、「人手の確保ができない」との回答である。
- 一般の法人（特定分野）においても、指定地方公共機関とほぼ同様の傾向が見られるが、「取組の継続的な点検や是正を実施していない理由」については、「人手の確保ができない」との回答が、「スキル・ノウハウが不足している」との回答を上回っている。

【平成 20 年度調査結果との比較】

- 本年度調査結果と平成 20 年度調査結果で大きな変化はなかった（平成 20 年度調査においても実施していない理由として多数挙げられているのは、「スキル・ノウハウが不足している」との回答である）。

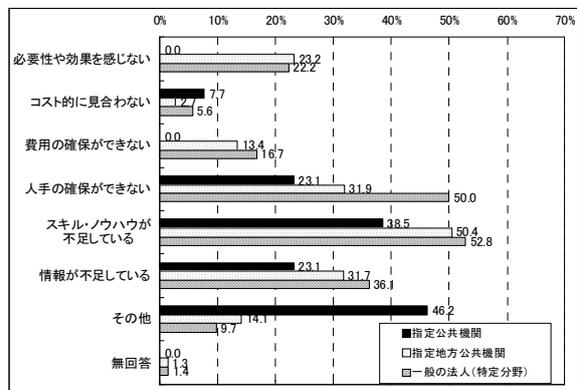
図 2-21 事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由

【教育・訓練を実施していない理由】



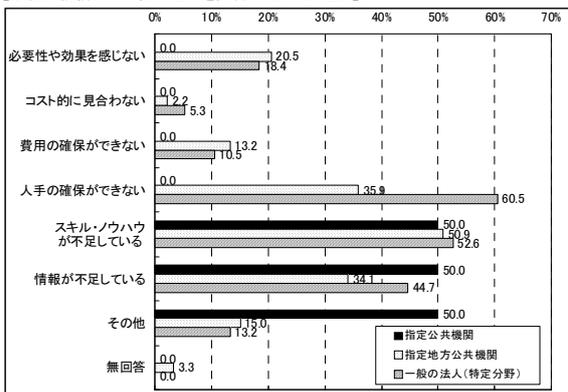
【複数回答、n=305 対象：教育・訓練を実施していない法人】

【取組に関する評価を実施していない理由】



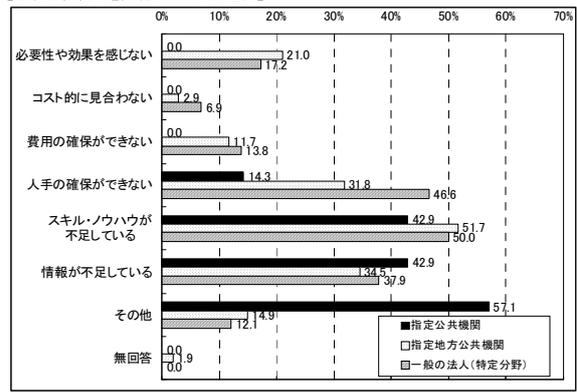
【複数回答、n=533 対象：教育・訓練を実施していない指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】

【取組の継続的な点検や是正を実施していない理由】



【複数回答、n=313 対象：教育・訓練を実施していない法人】

【取組の見直しを実施していない理由】



【複数回答、n=435 対象：教育・訓練を実施していない指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)】

⑤ 事業継続に係る取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況（問 20-3）

全ての法人に対して、事業継続に係る取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況を調査した。

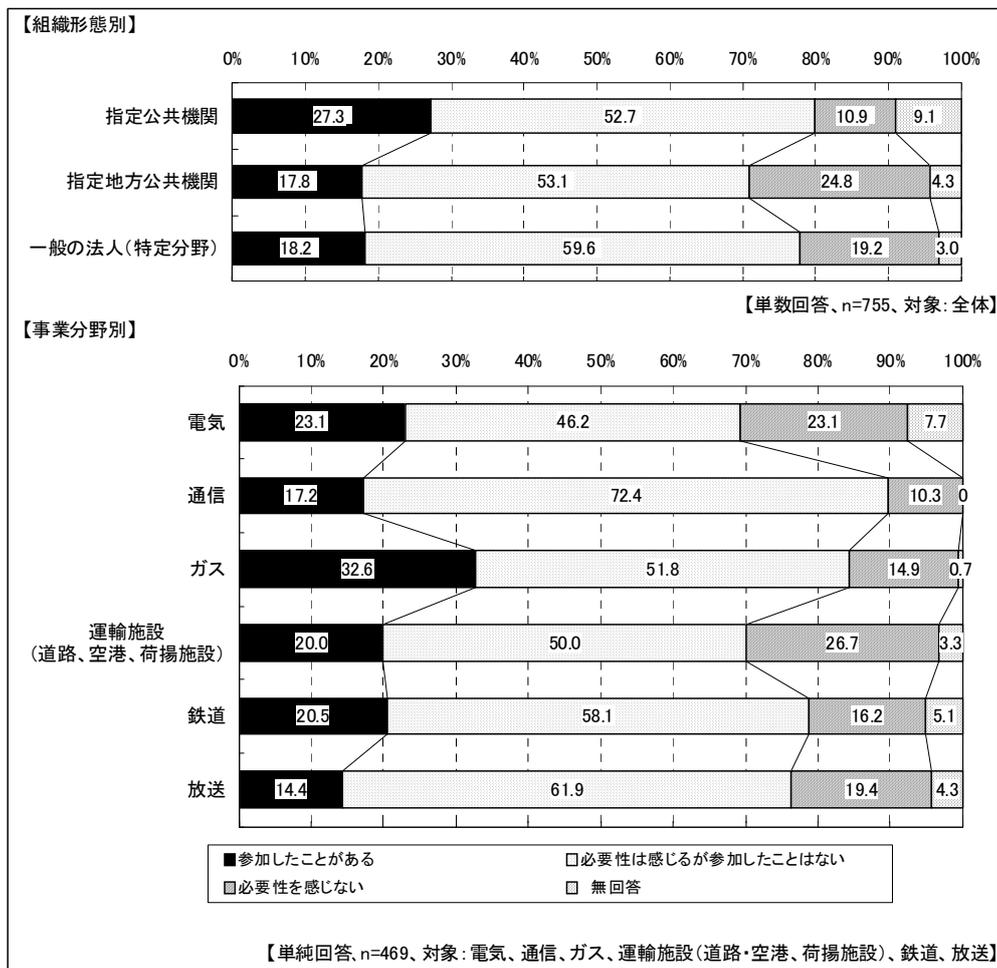
- 組織形態別にみると、いずれの組織形態においても「必要性を感じるが参加したことはない」との回答が最も多くなった。一方で、指定公共機関では「参加したことがある」という回答が27%存在する。
- 事業分野別にみると「ガス」が「参加したことがある」との回答が最も多く、全体の約3分の1に達する。

【参考：平成21年度調査との比較】

- 本年度調査の指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）の「参加している」との回答の値は、いずれも全業種を対象とした平成21年調査の大企業における値（13%）を上回っている。

注：平成21年度調査は全業種を対象とし、本調査は指定公共機関、指定地方公共機関および特定分野の一般の法人を対象としたものである。

図 2-22 事業継続に係る取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況



3. 調査項目及び調査結果

貴法人の概要についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問1. 貴法人のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 原油・天然ガス鉱業	14. 水運業
2. 石油精製業	15. 航空運輸業
3. 電気業	16. 運輸施設提供業(道路, 空港, 港湾等)
4. ガス業	17. 鉱物・金属材料卸売業(石油卸売業)
5. 水道業	18. 燃料小売業
6. 通信業	19. 中央銀行
7. 公共放送業・民間放送業	20. 銀行(都銀, 信託銀, 地銀, 第二地銀)
8. 有線放送業	21. 協同組織金融機関(信用金庫, 信用組合)
9. インターネット付随サービス業	22. 証券業
10. 新聞業	23. 外国為替ブローカー
11. 鉄道業	24. 医療業
12. 道路旅客運送業(バス, タクシー業等)	25. 社会福祉・介護事業
13. 道路貨物運送業(トラック等)	26. その他()

回答結果(%)【n=755】(指定公共機関:n=55、指定地方公共機関:n=601、一般の法人(特定分野):n=99)

	原油・天然ガス鉱業	石油精製業	電気業	ガス業	水道業	通信業	公共放送業・民間放送業
指定公共機関	-	-	21.8	5.5	-	10.9	1.8
指定地方公共機関	-	-	0.2	20.3	0.3	0.2	21.6
一般の法人(特定分野)	-	-	-	16.2	-	15.2	-
全体	-	-	1.7	18.7	0.3	2.9	17.4
	有線放送業	インターネット付随サービス業	新聞業	鉄道業	道路旅客運送業(バス, タクシー業等)	道路貨物運送業(トラック等)	水運業
指定公共機関	-	-	-	12.7	-	1.8	-
指定地方公共機関	1.0	-	1.8	11.6	9.3	8.0	2.5
一般の法人(特定分野)	2.0	7.1	-	40.4	-	-	-
全体	1.1	0.9	1.5	15.5	7.4	6.5	2.0
	航空運輸業	運輸施設提供業(道路, 空港, 港湾等)	鉱物・金属材料卸売業(石油卸売業)	燃料小売業	中央銀行	銀行(都銀, 信託銀, 地銀, 第二地銀)	協同組織金融機関(信用金庫, 信用組合)
指定公共機関	-	18.2	-	-	-	1.8	-
指定地方公共機関	0.3	2.0	-	-	-	-	-
一般の法人(特定分野)	-	8.1	1.0	2.0	-	-	-
全体	0.3	4.0	0.1	0.3	0.1	-	-
	証券業	外国為替ブローカー	医療業	社会福祉・介護事業	その他		
指定公共機関	-	-	1.8	-	23.6		
指定地方公共機関	-	-	18.1	0.7	2.0		
一般の法人(特定分野)	-	-	-	-	8.1		
全体	-	-	14.6	0.5	4.4		

問2. 貴法人の組織区分についてお知らせください。(○印はひとつ)

(災害対策基本法第2条第5項に規定される指定公共機関及び同第6項に規定される指定地方公共機関かどうか)

1. 指定公共機関	2. 指定地方公共機関	3. 1, 2には該当しない
-----------	-------------	----------------

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関: n=55、指定地方公共機関: n=601、一般の法人(特定分野): n=99)

	指定公共機関	指定地方公共機関	指定公共機関、 指定地方公共機関 には該当しない
指定公共機関	100.0	-	-
指定地方公共機関	-	100.0	-
一般の法人(特定分野)	-	-	100.0
全体	7.3	79.6	13.1

問3. 貴法人の資本金または出資金をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	6. 該当しない

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関: n=55、指定地方公共機関: n=601、一般の法人(特定分野): n=99)

	5億円未満	5億円～ 10億円 未満	10億円～ 100億円 未満	100億円 ～500億 円未満	500億円 ～1000億 円未満	1000億円 以上	該当しない	無回答
指定公共機関	1.8	-	5.5	7.3	7.3	65.5	12.7	-
指定地方公共機関	26.6	8.8	36.6	5.3	1.5	2.3	17.0	1.8
一般の法人(特定分野)	32.3	14.1	42.4	6.1	1.0	4.0	-	-
全体	25.6	8.9	35.1	5.6	1.9	7.2	14.4	1.5

問4. 貴法人の年間の売上高または事業収入をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
2. 5億円～10億円未満	6. 1,000億円以上
3. 10億円～100億円未満	7. 該当しない
4. 100億円～500億円未満	

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関: n=55、指定地方公共機関: n=601、一般の法人(特定分野): n=99)

	5000万円以下	5000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 10億円未満	10億円以上	該当しない	無回答
指定公共機関	-	1.8	-	-	87.3	10.9	-
指定地方公共機関	14.0	11.8	13.3	17.8	15.1	27.1	0.8
一般の法人(特定分野)	6.1	4.0	30.3	26.3	32.3	-	1.0
全体	11.9	10.1	14.6	17.6	22.6	22.4	0.8

問5. 貴法人の常用雇用者数をお知らせください。(○印はひとつ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、又は本調査以前2ヶ月(平成22年8月、9月)の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。(これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	7. 1,001人～5,000人
2. 26人～50人	8. 5,001人～10,000人
3. 51人～100人	9. 10,001人～20,000人
4. 101人～300人	10. 20,001人以上
5. 301人～500人	11. 該当しない
6. 501人～1,000人	

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	経験がある	経験はない	無回答
指定公共機関	49.1	47.3	3.6
指定地方公共機関	15.3	83.4	1.3
一般の法人(特定分野)	20.2	79.8	-
全体	18.4	80.3	1.3

【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください】

問8-1. 影響を受けた災害をお知らせください。(○印はいくつでも)

1. 地震 2. 水害 3. 風害 4. 雪害 5. 火災 6. その他()

回答結果 (%) 【n=358】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=266、一般の法人(特定分野)：n=47)

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他
指定公共機関	92.6	63.0	48.1	51.9	33.3	11.1
指定地方公共機関	44.6	55.4	9.8	13.0	8.7	10.9
一般の法人(特定分野)	45.0	55.0	20.0	20.0	-	15.0
全体	54.0	56.8	18.7	21.6	12.2	11.5

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・塩害、雷害
- ・火山噴火
- ・竜巻
- ・土砂崩れ

など

【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください】

問8-2. 被災当時の事業継続計画(BCP)の策定状況についてご回答ください。(○印はひとつ)

(事業継続計画(BCP)については、同封の資料「企業の事業継続の取組に向けて」をご参照下さい。)

1. 策定済み 2. 策定中であった 3. 未策定であった

回答結果 (%) 【n=358】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=266、一般の法人(特定分野)：n=47)

	策定済み	策定中であつた	未策定であつた	無回答
指定公共機関	51.9	7.4	37.0	3.7
指定地方公共機関	13.0	3.3	83.7	-
一般の法人(特定分野)	25.0	15.0	55.0	5.0
全体	22.3	5.8	70.5	1.4

事業継続計画(BCP)についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問9. 事業継続計画(BCP)の策定状況についてお知らせください。(○印はひとつ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画(BCP)を策定済あるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

1. 策定済みである
2. 策定中である
3. 予定がある(検討中を含む)
4. 予定はない → 問9-12へ
5. BCPとは何かを知らなかった

→ 問9-2へ

→ 問10へ

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	BCPとは何かを 知らなかった	無回答
指定公共機関	58.2	21.8	10.9	7.3	0	1.8
指定地方公共機関	25.0	7.3	16.5	26.6	23.0	1.7
一般の法人(特定分野)	27.3	13.1	11.1	24.2	24.2	0
全体	27.7	9.1	15.4	24.9	21.5	1.5

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-1. 現時点での事業継続計画(BCP)の策定範囲についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 組織全体での策定が終わっている	5. 一部の部門の策定が終わっている
2. 組織全体での策定に取り組み中	6. 一部の部門の策定に取り組み中
3. 一部の事業所の策定が終わっている	7. その他()
4. 一部の事業所の策定に取り組み中	

回答結果 (%) 【n=278】 (指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=194、一般の法人(特定分野)：n=40)

	組織全体での 策定が終わっている	組織全体での 策定に取り組み中	一部の事業 所の策定が 終わってい る	一部の事業 所の策定に 取り組み中	一部の部門 の策定が終 わっている	一部の部門 の策定に取 り組み中	その他	無回答
指定公共機関	68.2	25.0	4.5	-	-	2.3	-	-
指定地方公共機関	64.9	14.9	0.5	1.5	14.4	1.5	0.5	1.5
一般の法人(特定分野)	62.5	25.0	-	-	10.0	-	-	2.5
全体	65.1	18.0	1.1	1.1	11.5	1.4	0.4	1.4

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある(検討中を含む)」の方がお答えください】

問9-2. 事業継続計画(BCP)の対象としているリスクについて、事業継続計画(BCP)の策定状況をご回答ください。(各項目○印はひとつ)

	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない
1. 地震	1	2	3	4
2. 水害	1	2	3	4
3. 風害	1	2	3	4
4. 雪害	1	2	3	4
5. 火災	1	2	3	4
6. 新型インフルエンザ	1	2	3	4
7. その他()	1	2	3	4

回答結果 (%) 【n=394】 (指定公共機関：n=50、指定地方公共機関：n=293、一般の法人(特定分野)：n=51)

	地震				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	68.0	18.0	10.0	2.0	2.0
指定地方公共機関	47.8	8.2	35.2	5.1	3.8
一般の法人(特定分野)	45.1	11.8	29.4	11.8	2.0
全体	50.0	9.9	31.2	5.6	3.3
	水害				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	44.0	2.0	12.0	30.0	12.0
指定地方公共機関	29.0	7.5	23.5	25.3	14.7
一般の法人(特定分野)	27.5	7.8	19.6	27.5	17.6
全体	30.7	6.9	21.6	26.1	14.7
	風害				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	40.0	2.0	12.0	34.0	12.0
指定地方公共機関	25.3	5.5	20.5	31.1	17.7
一般の法人(特定分野)	27.5	7.8	13.7	35.3	15.7
全体	27.4	5.3	18.5	32.0	16.8
	雪害				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	38.0	2.0	12.0	36.0	12.0
指定地方公共機関	15.7	3.4	16.4	44.4	20.1
一般の法人(特定分野)	21.6	2.0	7.8	49.0	19.6
全体	19.3	3.0	14.7	43.9	19.0
	火災				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	42.0	4.0	18.0	24.0	12.0
指定地方公共機関	24.6	5.8	24.6	27.0	18.1
一般の法人(特定分野)	23.5	7.8	23.5	27.5	17.6
全体	26.6	5.8	23.6	26.6	17.3
	新型インフルエンザ				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	68.0	18.0	4.0	8.0	2.0
指定地方公共機関	60.4	8.2	23.9	2.4	5.1
一般の法人(特定分野)	56.9	5.9	19.6	9.8	7.8
全体	60.9	9.1	20.8	4.1	5.1
	その他				
	策定済みである	策定中である	予定がある (検討中を含む)	予定はない	無回答
指定公共機関	10.0	2.0	6.0	16.0	66.0
指定地方公共機関	5.8	1.7	4.1	15.4	73.0
一般の法人(特定分野)	7.8	-	2.0	21.6	68.6
全体	6.6	1.5	4.1	16.2	71.6

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・原子力災害等
- ・武力攻撃事態又は、緊急対処事態
- ・テロ
- ・爆発、異常低温、異常な自然現象
- ・重大供給支障事故
- ・塩害、雷害
- ・火山噴火

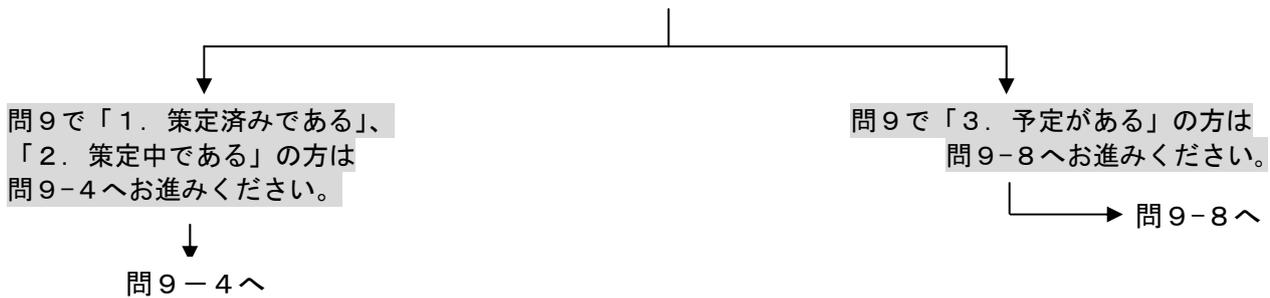
など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-3. 事業継続計画（BCP）を策定（検討中を含む）するにいたった理由（きっかけ）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上等の要求から
2. 国内の取引先の要請から
3. 海外の取引先の要請から
4. 業界団体の要請から
5. 株主の要請から
6. 銀行・債権者の要請から
7. 親会社・グループ会社の要請から
8. リスクマネジメントの一環として
9. コンサルティング企業からの勧めにより
10. 過去の災害、事故の経験から
11. 耐震診断の実施結果から
12. 企業の社会的責任（CSR）、情報提供活動の観点から
13. 企業イメージ向上のため
14. 策定経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在を知って
15. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
16. 国や自治体、NPO※、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
17. 国や自治体のホームページを見て
18. 企業のホームページを見て
19. 新聞、雑誌、書籍等を見て
20. その他（ ）

※NPO：非営利組織（団体）（Non-Profit Organization）



回答結果（％） 【n=394】 （指定公共機関：n=50、指定地方公共機関：n=293、一般の法人（特定分野）：n=51）

	災害対策基本法、消防法等の法令・規制上等の要求から	国内の取引先の要請から	海外の取引先の要請から	業界団体の要請から	株主の要請から	銀行・債権者の要請から	親会社・グループ会社の要請から
指定公共機関	62.0	4.0	-	10.0	-	2.0	6.0
指定地方公共機関	35.2	1.7	-	32.1	1.4	-	9.9
一般の法人(特定分野)	31.4	5.9	-	25.5	9.8	-	29.4
全体	38.1	2.5	-	28.4	2.3	0.3	11.9
	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧めにより	過去の災害、事故の経験から	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任（CSR）、情報提供活動の観点から	企業イメージ向上のため	策定経費への優遇措置の存在を知って
指定公共機関	66.0	-	38.0	2.0	56.0	2.0	-
指定地方公共機関	50.2	1.7	23.2	1.7	52.2	4.8	-
一般の法人(特定分野)	56.9	-	23.5	3.9	45.1	5.9	-
全体	53.0	1.3	25.1	2.0	51.8	4.6	-
	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO等が主催する講習会・セミナーを受講して	国や自治体のホームページを見て	企業のホームページを見て	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
指定公共機関	24.0	4.0	4.0	-	2.0	6.0	2.0
指定地方公共機関	34.5	7.2	4.1	0.3	2.4	3.4	-
一般の法人(特定分野)	43.1	3.9	3.9	2.0	3.9	2.0	-
全体	34.3	6.3	4.1	0.5	2.5	3.6	0.3

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・中央防災会議、および監督官庁からの要請
- ・能登地震をきっかけに
- ・指定地方公共機関として社会的責任・情報提供の観点から
- ・従業員、その家族の安全確保。新聞社、報道機関としての社会的使命から
- ・日本ケーブルテレビ連盟の要請。

など

【ここからは問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください。

「3. 予定がある(検討中を含む)」の方は問9-8へお進みください。】

問9-4. 「事業継続計画(BCP)」と「防災に関する計画(防災業務計画等)」との関係についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」とは別に、新たに「事業継続計画(BCP)」を策定した、あるいは策定予定である
2. 既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」に必要な要素を加えて、「事業継続計画(BCP)」として整理している、あるいはその予定である
3. 既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」を、そのまま「事業継続計画(BCP)」とみなしている
4. 「防災に関する計画(防災業務計画等)」はなく、「事業継続計画(BCP)」のみを新たに策定した、あるいは策定予定である
5. その他 ()

回答結果(%) 【n=278】 (指定公共機関: n=44、指定地方公共機関: n=194、一般の法人(特定分野): n=40)

	既存の防災業務計画等とは別に、新たにBCPを策定／策定予定	既存の防災業務計画等に必要な要素を加えてBCPとして整理	既存の防災業務計画等を、そのままBCPとみなしている	防災業務計画等はなく、BCPのみを新たに策定／策定予定	その他	無回答
指定公共機関	47.7	22.7	29.5	-	-	-
指定地方公共機関	18.0	27.3	40.7	9.3	2.1	2.6
一般の法人(特定分野)	27.5	12.5	42.5	12.5	-	5.0
全体	24.1	24.5	39.2	8.3	1.4	2.5

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・新型インフルエンザ対策行動計画の中でのみ策定。

など

問9-5. 事業継続に関連して、どのような書類を作成していますか。(○印はいくつでも)

1. 組織全体の計画書
2. 部門別、役割別の計画書
3. 情報システムバックアップマニュアル
4. バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル
5. 教育・訓練マニュアル
6. 緊急時対応マニュアル
7. 危機広報マニュアル
8. 危機保安マニュアル
9. 帰宅困難者対策マニュアル(お客様や地区内の滞留者などを対象とします)
10. 生産ライン復旧・移転マニュアル
11. 調達先被災時の代替発注マニュアル
12. 情報システム停止時の作業マニュアル
13. 情報システムリカバリーマニュアル
14. バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル
15. その他 ()

回答結果 (%) 【n=278】 (指定公共機関: n=44、指定地方公共機関: n=194、一般の法人(特定分野): n=40)

	組織全体の計画書	部門別、役割別の計画書	情報システムバックアップマニュアル	バイタルレコードバックアップマニュアル	教育・訓練マニュアル	緊急時対応マニュアル	危機広報マニュアル	危機保安マニュアル
指定公共機関	81.8	63.6	36.4	9.1	38.6	88.6	31.8	20.5
指定地方公共機関	64.4	55.2	13.4	2.6	22.7	78.9	19.6	18.6
一般の法人(特定分野)	62.5	50.0	12.5	2.5	30.0	77.5	17.5	22.5
全体	66.9	55.8	16.9	3.6	26.3	80.2	21.2	19.4
	帰宅困難者対策マニュアル	生産ライン復旧・移転マニュアル	調達先被災時の代替発注マニュアル	情報システム停止時の作業マニュアル	情報システムリカバリーマニュアル	バイタルレコードリカバリーマニュアル	その他	無回答
指定公共機関	6.8	13.6	6.8	34.1	31.8	6.8	-	-
指定地方公共機関	4.1	7.7	4.1	7.2	5.2	1.5	2.6	1.5
一般の法人(特定分野)	2.5	5.0	5.0	12.5	7.5	-	2.5	5.0
全体	4.3	8.3	4.7	12.2	9.7	2.2	2.2	1.8

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・防災計画・地震災害行動マニュアル、新型インフルエンザ発生時の応援派遣等実施要領
- ・被災時の運行ダイヤの作成
- ・災害時の特別番組放送マニュアル
- ・運転事故復旧対策規程

など

問9-6. 事業継続計画(BCP)をどのように策定されたかについてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	問9-7へ 問9-8へ(1に○をつけた方は、問9-7へ)
2. 規格(ISO※等)を参考とした	
3. 業界団体のガイドラインを参考とした	
4. BCP関連の書籍を参考とした	
5. BCP関連のコンサルティング企業を活用した	
6. BCP関連のNPOを活用した	
7. 取引先の指導を受けた	
8. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	
9. 親会社・グループ会社の指導を受けた	
10. その他()	

※ISO: 国際標準化機構(International Organization for Standardization)

回答結果 (%) 【n=278】 (指定公共機関: n=44、指定地方公共機関: n=194、一般の法人(特定分野): n=40)

	国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	規格(ISO※等)を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP関連の書籍を参考とした	BCP関連のコンサルティング企業を活用した
指定公共機関	84.1	6.8	11.4	20.5	20.5
指定地方公共機関	28.4	1.0	61.3	9.3	3.6
一般の法人(特定分野)	35.0	12.5	47.5	5.0	-
全体	38.1	3.6	51.4	10.4	5.8
	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	親会社・グループ会社の指導を受けた	その他	無回答
指定公共機関	-	2.3	2.3	20.5	-
指定地方公共機関	1.0	1.0	13.4	11.3	2.1
一般の法人(特定分野)	5.0	-	25.0	2.5	5.0
全体	1.4	1.1	13.3	11.5	2.2

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・自社の経験と同業他社の計画を参考にした
- ・系列局の事例を参考にした
- ・他独法の BCP を参考とした
- ・過去の経験・事例を基に作成した

など

【問9-6で「1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」の方がお答えください】

問9-7. 参考とした文書についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府 事業継続ガイドライン 第一版、同 第二版及び同解説書
2. 内閣府 事業継続計画 (BCP) の文書構成モデル例 第一版
3. 内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表
4. 内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例
5. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン
6. 中小企業庁 中小企業 BCP 策定運用指針
7. 消防庁 防災マニュアル - 震災対策啓発資料
8. 消防庁 e-カレッジ防災・危機管理
9. 国や地方自治体が公表している被害想定
10. 国や地方自治体が公表しているハザードマップ
11. その他 ()

回答結果 (%) 【n=106】 (指定公共機関: n=37、指定地方公共機関: n=55、一般の法人(特定分野): n=14)

	内閣府 事業継続ガイドライン 第一版、第二版及び同解説書	内閣府 事業継続計画 (BCP) の文書構成モデル例第一版	内閣府「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表	内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例	経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン	中小企業庁 中小企業 BCP 策定運用指針
指定公共機関	59.5	24.3	5.4	2.7	37.8	13.5
指定地方公共機関	30.9	14.5	5.5	1.8	23.6	10.9
一般の法人(特定分野)	14.3	7.1	-	7.1	50.0	7.1
全体	38.7	17.0	4.7	2.8	32.1	11.3
	消防庁 防災マニュアル-震災対策啓発資料	消防庁 e-カレッジ防災・危機管理	国や地方自治体が公表している被害想定	国や地方自治体が公表しているハザードマップ	その他	無回答
指定公共機関	2.7	5.4	51.4	32.4	24.3	2.7
指定地方公共機関	12.7	3.6	32.7	27.3	14.5	9.1
一般の法人(特定分野)	7.1	-	28.6	28.6	14.3	14.3
全体	8.5	3.8	38.7	29.2	17.9	7.5

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・国土交通省業務継続計画。国土交通省関東地方整備局業務継続計画
- ・自治体が公表している地域防災計画
- ・災害対策基本法および関連法案、指定行政機関の防災業務計画
- ・事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン
- ・新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議資料
- ・厚労省・東京都の新型インフルエンザマニュアル、東京都の防災マニュアル

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-8. 事業継続計画（BCP）の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。

（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している
18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他（ ）

問9で「1. 策定済みである」、
「2. 策定中である」の方は
問9-9へお進みください。

問9で「3. 予定がある」の方は
問9-10へお進みください。

問9-10へ

問9-9へ

回答結果（％） 【n=394】 （指定公共機関：n=50、指定地方公共機関：n=293、一般の法人（特定分野）：n=51）

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPIに対する経営層の意識が低い	BCPIに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい
指定公共機関	28.0	4.0	18.0	34.0	26.0	14.0	8.0
指定地方公共機関	15.4	7.2	20.8	16.0	3.1	7.5	14.7
一般の法人(特定分野)	35.3	5.9	17.6	31.4	3.9	11.8	17.6
全体	19.5	6.6	20.1	20.3	6.1	8.9	14.2
	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
指定公共機関	14.0	2.0	16.0	34.0	10.0	20.0	-
指定地方公共機関	8.9	2.0	33.8	9.9	22.5	32.8	0.7
一般の法人(特定分野)	15.7	2.0	37.3	5.9	17.6	25.5	5.9
全体	10.4	2.0	32.0	12.4	20.3	30.2	1.3
	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答	
指定公共機関	-	10.0	2.0	-	6.0	8.0	
指定地方公共機関	1.0	9.9	19.1	1.0	4.1	7.2	
一般の法人(特定分野)	2.0	3.9	15.7	2.0	3.9	7.8	
全体	1.0	9.1	16.5	1.0	4.3	7.4	

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・少人数の団体である為被害の程度によっては、組織としての行動が困難となる
- ・社員数が少ないため、一人当りの業務量が多く、計画と実態が乖離しやすい
- ・どの程度まで精度(完成度)を上げるか課題
- ・社員、設備の被災状況の想定により対応策が大きく異なること

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-9. 事業継続計画(BCP)の策定にあたって、スキル・ノウハウが必要と感じるのはどのような場面かご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震・水害などの対象リスクの特定
2. 対象とした災害の被害想定
3. ライフライン(電気、水道、ガスなど)の復旧見込みの検討
4. 建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握(リスクアセスメント)
5. 災害時に継続させる業務や製品、サービスの優先順位付け
6. 重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析
7. 重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定
8. 代替オフィス、代替拠点の設定
9. BCP文書の作成
10. 防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保
11. 検討に際しての部署間の調整
12. 各種ガイドラインの利用方法
13. その他()

回答結果(%) 【n=278】 (指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=194、一般の法人(特定分野)：n=40)

	地震・水害などの対象リスクの特定	対象とした災害の被害想定	ライフラインの復旧見込みの検討	建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握	災害時に継続させる業務や製品、サービスの優先順位付け	重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析	重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定
指定公共機関	34.1	63.6	36.4	20.5	29.5	29.5	43.2
指定地方公共機関	29.9	52.6	40.7	17.5	11.9	13.4	34.5
一般の法人(特定分野)	40.0	52.5	45.0	27.5	17.5	25.0	40.0
全体	32.0	54.3	40.6	19.4	15.5	17.6	36.7
	代替オフィス、代替拠点の設定	BCP文書の作成	防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保	検討に際しての部署間の調整	各種ガイドラインの利用方法	その他	無回答
指定公共機関	18.2	13.6	36.4	18.2	-	4.5	6.8
指定地方公共機関	16.0	14.9	23.2	12.9	5.2	1.0	5.2
一般の法人(特定分野)	15.0	20.0	32.5	25.0	12.5	2.5	10.0
全体	16.2	15.5	26.6	15.5	5.4	1.8	6.1

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・個々の事象により種々の対策が必要となる点

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-10. 事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって、貴法人ではどのような人手が不足している、または不足していたと感じますか。特に不足と思われるものを選択してください。

（○印はいくつでも）

1. 事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材
2. 企画提案能力のある人材
3. BIAの実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材
4. 重要業務の決定や供給計画の検討開発ができる戦略的な能力のある人材
5. 製品・サービスの供給計画の検討開発ができる企画力のある人材
6. 事業継続計画（BCP）のマニュアルなどの文書作成能力のある人材
7. 年間計画の策定及び社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材
8. 事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材
9. 事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材
10. 対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材
11. 国、地方自治体、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材
12. 緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材
13. 社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材
14. その他（ ）

回答結果（％） 【n=394】 （指定公共機関：n=50、指定地方公共機関：n=293、一般の法人（特定分野）：n=51）

	事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材	企画提案能力のある人材	BIAの実施、ボトルネック分析などの分析能力のある人材	重要業務の決定や供給計画の検討開発の戦略的な能力のある人材	製品・サービスの供給計画の検討開発の企画力のある人材	BCPのマニュアルなどの文書作成能力のある人材	年間計画策定・社内浸透できる企画調整・周知徹底能力のある人材	BCPの教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材
指定公共機関	22.0	10.0	30.0	8.0	2.0	8.0	8.0	26.0
指定地方公共機関	30.7	19.5	20.8	13.3	3.4	24.2	16.0	37.9
一般の法人（特定分野）	45.1	27.5	25.5	21.6	2.0	21.6	17.6	39.2
全体	31.5	19.3	22.6	13.7	3.0	21.8	15.2	36.5
	BCPの自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材	対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材	国、地方自治体、取引先など外部主体との相互調整能力のある人材	緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材	社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材	その他	無回答	
指定公共機関	22.0	12.0	8.0	6.0	2.0	16.0	24.0	
指定地方公共機関	24.2	18.8	7.8	18.4	3.4	7.2	9.9	
一般の法人（特定分野）	31.4	23.5	13.7	23.5	3.9	5.9	2.0	
全体	24.9	18.5	8.6	17.5	3.3	8.1	10.7	

その他（自由記述）の内容（抜粋）

- ・専属スタッフが配置できないこと、異動スパンが短いことによりBCPに特化した人材が不足している
- ・BCP全般、社内における防災対策全般を理解している人材
- ・組織内調整ができる人材

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-11. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、困難であった点、よく分からなかった点及び行政への要望等があればお知らせください。（文章で記入）



問10へ

自由記述(抜粋)

- ・社内の部門毎に異なる対応が求められる中、それをまとめて全体として機能させる形につくりあげる点が困難だった。
- ・リスクに対する前提条件の設定や災害時優先業務の優先度など、部署間を横断するような内容の調整について、意識の違いから熟度差が出てしまい、程度が合わなかった点。
- ・具体的事例、サンプル、書式など、世の中の情報は、総論的なものばかりで具体性に欠ける。業態、実態に合ったものを公表されるべき。
- ・自社完結・業界内完結となっており、地元行政・警察・消防との連携の詳細を決めていない。

など

【問9で「4. 予定はない」の方のみお答えください】

問9-12. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や地方自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 策定の効果が期待できない
7. 策定の費用が確保できない
8. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
9. 策定する人手を確保できない
10. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
11. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
12. 策定に際して地方自治体の相談窓口が分からない
13. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
14. トップマネジメント（経営層）の関心が薄い
15. その他（)

回答結果（%） 【n=188】 （指定公共機関：n=4、指定地方公共機関：n=160、一般の法人（特定分野）：n=24）

	法令、規制等の要請がない	顧客、取引先からの要請がない	国や地方自治体の入札要件にない	経営層がBCPの重要性を認識していない	災害とは無縁であると考えている	策定の効果が期待できない	策定の費用が確保できない	代替オフィス等の対策経費が確保できない
指定公共機関	25.0	-	-	-	-	-	-	-
指定地方公共機関	28.8	8.8	4.4	0.6	0.6	15.0	16.3	11.3
一般の法人(特定分野)	25.0	8.3	-	4.2	-	12.5	16.7	12.5
全体	28.2	8.5	3.7	1.1	0.5	14.4	16.0	11.2
	策定する人手を確保できない	策定に必要なスキル・ノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して地方自治体の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	トップマネジメント(経営層)の関心が薄い	その他	無回答
指定公共機関	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
指定地方公共機関	26.9	35.6	9.4	0.6	0.6	3.1	25.0	10.6
一般の法人(特定分野)	50.0	33.3	8.3	4.2	-	4.2	20.8	4.2
全体	29.8	35.1	9.0	1.1	0.5	3.2	25.0	9.6

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・職員少数のため策定のメリットがない
- ・事業規模が小さい
- ・業種の性格上、インフラ基幹業種でもなく、利害関係者に波及的影響を与えないため
- ・推進対象地区ではなく必要に迫られていない

など

回答結果 (%) 【n=89】 (指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=56、一般の法人(特定分野)：n=8)

	実施している	実施していない	無回答
指定公共機関	84.0	16.0	-
指定地方公共機関	44.6	53.6	1.8
一般の法人(特定分野)	50.0	50.0	-
全体	56.2	42.7	1.1

【問 10 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 12. 影響度評価を踏まえ、被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し(検討中を含む)をしていますか。(○印はひとつ)

1. 洗い出しをしている	2. 洗い出しをしていない
--------------	---------------

回答結果 (%) 【n=89】 (指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=56、一般の法人(特定分野)：n=8)

	洗い出しをしている	洗い出しをしていない	無回答
指定公共機関	100.0	-	-
指定地方公共機関	76.8	19.6	3.6
一般の法人(特定分野)	87.5	12.5	-
全体	84.3	13.5	2.2

【問 10 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 13. 重要な業務が受ける被害を想定(検討中を含む)していますか。(○印はひとつ)

1. 想定している	2. 想定していない
-----------	------------

回答結果 (%) 【n=89】 (指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=56、一般の法人(特定分野)：n=8)

	想定している	想定していない	無回答
指定公共機関	100.0	-	-
指定地方公共機関	78.6	17.9	3.6
一般の法人(特定分野)	100.0	-	-
全体	86.5	11.2	2.2

ボトルネックとは、

本来の意味は、瓶の首の細くなったところ。転じて作業時間の遅延、作業量の減少をもたらすものを意味します。事業の継続や業務復旧の際にその要素がないと全体の進行が立ちゆかなくなることになります。

【問 10 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 14. 事業継続にあたっての重要な要素(ボトルネック)を特定(検討中を含む)していますか。(○印はひとつ)

1. 特定している	2. 特定していない
-----------	------------

→ 問 15 へ

回答結果 (%) 【n=89】 (指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=56、一般の法人(特定分野)：n=8)

	特定している	特定していない	無回答
指定公共機関	92.0	8.0	-
指定地方公共機関	78.6	19.6	1.8
一般の法人(特定分野)	75.0	25.0	-
全体	82.0	16.9	1.1

【問 14 で「1. 特定している」の方がお答えください】

問 14-1. 特定している重要な要素（ボトルネック）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|------------------|------------------------------|
| 1. 事務所・店舗 | 9. 特殊技能を有する従業員 |
| 2. 工場・施設 | 10. アウトソース先業務 |
| 3. 自家用発電機、水処理設備等 | 11. 派遣社員、テナント社員 |
| 4. 装置・機械・器具 | 12. 輸送手段 |
| 5. 材料、部品 | 13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等） |
| 6. 情報システム | 14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等） |
| 7. 情報（データ・重要文書） | 15. その他（ ） |
| 8. 決済手段 | |

回答結果（%） 【n=73】 （指定公共機関：n=23、指定地方公共機関：n=44、一般の法人（特定分野）：n=6）

	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム	情報（データ・重要文書）	決済手段
指定公共機関	47.8	34.8	17.4	43.5	34.8	69.6	47.8	13.0
指定地方公共機関	29.5	40.9	34.1	43.2	27.3	45.5	31.8	11.4
一般の法人（特定分野）	33.3	33.3	16.7	-	-	33.3	16.7	16.7
全体	35.6	38.4	27.4	39.7	27.4	52.1	35.6	12.3
	特殊技能を有する従業員	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段	外部インフラ（電力、水道、ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	
指定公共機関	60.9	21.7	8.7	56.5	52.2	73.9	8.7	
指定地方公共機関	36.4	2.3	4.5	25.0	40.9	54.5	4.5	
一般の法人（特定分野）	-	16.7	16.7	33.3	33.3	66.7	-	
全体	41.1	9.6	6.8	35.6	43.8	61.6	5.5	

その他（自由記述）の内容（抜粋）

- ・参集手段
- ・現地事務所・組織

など

【問 10 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 15. 重要業務の目標復旧時間を設定（検討中を含む）していますか。（○印はひとつ）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 設定している | 2. 設定していない |
|-----------|------------|

回答結果（%） 【n=89】 （指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=56、一般の法人（特定分野）：n=8）

	設定している	設定していない	無回答
指定公共機関	72.0	24.0	4.0
指定地方公共機関	55.4	42.9	1.8
一般の法人（特定分野）	37.5	62.5	-
全体	58.4	39.3	2.2

事業の継続に関する取組の現状についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問 16. 貴法人における事業継続の取組の状況についてご回答ください。（○印はいくつでも）

< 貴法人自身の事業継続における取組の状況 >

- | |
|---|
| 1. 活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している |
| 2. 被災時における対応体制を構築している
（従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など） |
| 3. 被災時におけるバックアップオフィス（代替拠点）を確保している |
| 4. 被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している
（ライフライン設備、情報システム、バイタルレコード（重要文書等）、事務機器など） |
| 5. 被災時における他社（サプライヤー等）を含めた支援体制を構築している |
| 6. 被災時における他社（サプライヤー等）を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している |
| 7. その他（ ） |

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	活動及び計画では夜間・休日・業務時間外における被災対応も考慮	被災時における対応体制を構築している	被災時におけるバックアップオフィス(代替拠点)を確保している	被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している	被災時における他社を含めた支援体制を構築している	被災時における他社を含めた行動計画または行動マニュアルを作成	その他	無回答
指定公共機関	85.5	94.5	61.8	60.0	45.5	32.7	1.8	3.6
指定地方公共機関	60.6	77.4	6.0	7.8	23.1	14.0	8.7	6.2
一般の法人(特定分野)	64.6	80.8	10.1	7.1	24.2	19.2	8.1	4.0
全体	62.9	79.1	10.6	11.5	24.9	16.0	8.1	5.7

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・業界団体としての対策本部設置。災害優先携帯電話の配備(10台)
- ・重大事故・災害等の緊急連絡体制図
- ・安否確認システムの導入

など

【全員の方がお答えください】

問 17. 他組織との被災時における協力関係の構築状況についてご回答ください。(○印は1つ以上)
 <地方自治体との協力関係について>

1. 災害時支援協定を締結している
2. 災害時支援企業登録を行っている
3. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
4. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
5. その他 ()
6. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	災害時支援協定を締結している	災害時支援企業登録を行っている	災害時における相互情報交換方法を取り決めている	災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している	その他	該当するものはない	無回答
指定公共機関	27.3	5.5	41.8	47.3	3.6	32.7	5.5
指定地方公共機関	32.1	10.3	30.6	28.1	5.0	24.1	2.5
一般の法人(特定分野)	9.1	5.1	28.3	23.2	5.1	51.5	1.0
全体	28.7	9.3	31.1	28.9	4.9	28.3	2.5

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・市の防災会議に参画し災害時の相互情報交換をしている
- ・自治体からの要請で住民避難等の情報を放送するルールはできている
- ・県内各関係機関が合同して行う防災訓練に参加している。

など

<他社及び業界団体等との協力関係について>

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している(防災隣組など)
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している
4. 加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
5. 加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている
6. 加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. その他 ()
8. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	地域の他企業間で災害時応援協定を締結している	地域の他企業間で災害時における相互情報交換方法を取り決め	地域の他企業間で災害時応援を実践できるように合同で訓練実施	加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している	加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている	加盟業界団体との間で相互災害時応援が実践のため合同で訓練実施
指定公共機関	27.3	16.4	16.4	25.5	25.5	16.4
指定地方公共機関	9.3	11.6	10.8	18.0	23.6	16.6
一般の法人(特定分野)	12.1	12.1	6.1	10.1	17	16
全体	11.0	12.1	10.6	17.5	22.9	16.6
	加盟業界団体との間で相互災害時応援が実践のため合同で訓練実施	その他	該当するものはない	無回答		
指定公共機関	16.4	11	32.7	5.5		
指定地方公共機関	16.6	5.7	35.3	6.5		
一般の法人(特定分野)	16	9.1	48	2.0		
全体	16.6	6.5	36.7	5.8		

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・業界団体とは災害・事故時における連絡体制の確保や、合同訓練を実施
- ・系列他局との間で報道支援体制を決めている
- ・県内、同種法人間での災害時応援協定締結を予定している(地震等)

など

【全員の方がお答えください】

問 18. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。

(○印は1つ以上)

1. 被災地の製品、サービス復旧計画の作成
2. 自組織における被災地以外の施設や工場などにおけるサービス提供や製品の代替生産体制を構築
3. 自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保
4. 製品、サービスの代替手段(同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給)の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
8. 取引先との間で資機材の貸出協定を締結
9. 原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
10. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 加盟団体と共助の関係を構築
13. その他()
14. 該当するものはない

→ 問 20 へ

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関：n=55、指定地方公共機関：n=601、一般の法人(特定分野)：n=99)

	被災地の製品、サービス復旧計画の作成	自組織の被災地外の施設等のサービス提供や製品代替生産体制構築	自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保	製品、サービスの代替手段の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	派遣会社との間で要員派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸出協定を締結
指定公共機関	29.1	14.5	18.2	23.6	1.8	9.1	-	14.5
指定地方公共機関	9.0	3.0	4.3	9.8	0.5	2.2	0.2	2.3
一般の法人(特定分野)	16.2	2.0	6.1	16.2	-	4.0	-	1.0
全体	11.4	3.7	5.6	11.7	0.5	2.9	0.1	3.0
	原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	加盟団体と共助の関係を構築	その他	該当するものはない	無回答	
指定公共機関	1.8	1.8	20.0	12.7	7.3	34.5	7.3	
指定地方公共機関	0.7	-	8.3	26.8	4.2	50.9	2.7	
一般の法人(特定分野)	2.0	-	6.1	15.2	2.0	58.6	-	
全体	0.9	0.1	8.9	24.2	4.1	50.7	2.6	

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・災害対策機器類の配備、各協力会社との契約締結
- ・人・物資運搬に係わる航空会社とのヘリコプタ利用契約・自家用発電機の燃料優先供給契約の締結
- ・取引先との間で資機材確保について合意・協力体制

など

【問 18 で「1～13」に○をつけられた方がお答えください】

問 19. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因があれば、特に問題となったものを3つまでお知らせください。(文章で記入)

1.
2.
3.

自由記述(抜粋)

- ・個人情報やプライバシー保護の観点から情報の把握及び共有が進まず災害発生時の情報活用が困難
- ・サプライチェーンに強制することができない
- ・地震災害時に相互応援を行う事業者間で工具・材料などの仕様が一部異なること
- ・支援・協力の人員・機材の受け入れ態勢をどう構築するか
- ・自社のエリア、業容に適した相手先の選定
- ・被災地派遣費用・経費
- ・対応の優先順位

など

事業の継続に関する取組の維持・管理・改善についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問 20. 事業継続について教育・訓練を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない
-----------	----------	------------

→ 問 20-2 へ

回答結果 (%) 【n=755】 (指定公共機関 : n=55、指定地方公共機関 : n=601、一般の法人(特定分野) : n=99)

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
指定公共機関	80.0	7.3	9.1	3.6
指定地方公共機関	42.6	11.1	43.9	2.3
一般の法人(特定分野)	57.6	4.0	37.4	1.0
全体	47.3	9.9	40.5	2.3

【問 20 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 20-1. 実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画、マニュアルなどの周知徹底	7. 安否確認訓練
2. 安全対策の講習会	8. 緊急連絡訓練
3. 事業継続の要員育成	9. 召集訓練
4. 机上訓練	10. 二次災害防止訓練
5. 避難訓練	11. 機器、システムなどの復旧訓練
6. 救急救命訓練	12. その他()

回答結果 (%) 【n=432】 (指定公共機関 : n=48、指定地方公共機関 : n=323、一般の法人(特定分野) : n=61)

	計画、マニュアルなどの周知徹底	安全対策の講習会	事業継続の要員育成	机上訓練	避難訓練	救急救命訓練	安否確認訓練
指定公共機関	77.1	37.5	33.3	68.8	75.0	41.7	83.3
指定地方公共機関	69.0	30.0	10.8	25.1	40.2	35.6	28.2
一般の法人(特定分野)	68.9	49.2	9.8	27.9	52.5	44.3	29.5
全体	69.9	33.6	13.2	30.3	45.8	37.5	34.5

	緊急連絡訓練	召集訓練	二次災害防止訓練	機器、システムなどの復旧訓練	その他	無回答
指定公共機関	79.2	68.8	18.8	43.8	2.1	-
指定地方公共機関	59.8	34.1	14.2	20.7	5.0	0.9
一般の法人(特定分野)	63.9	31.1	11.5	21.3	1.6	-
全体	62.5	37.5	14.4	23.4	4.2	0.7

【問 20 で「3. 実施していない」の方がお答えください】

問 20-2. 教育・訓練を実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果 (%) 【n=306】 (指定公共機関 : n=5、指定地方公共機関 : n=264、一般の法人(特定分野) : n=37)

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
指定公共機関	-	-	-	20.0	40.0	40.0	40.0	-
指定地方公共機関	21.2	3.0	14.4	34.8	49.2	31.8	18.2	2.7
一般の法人(特定分野)	16.2	8.1	13.5	51.4	59.5	51.4	8.1	-
全体	20.3	3.6	14.1	36.6	50.3	34.3	17.3	2.3

その他(自由記述)の内容(抜粋)

- ・一同に集まる時間が取れない
- ・BCPを策定中であるため
- ・必要性はあると考えている

など

【全員の方がお答えください】

問 20-3. 事業継続に関する取引先などの複数の企業等が一同に参加する訓練(ストリートワイド訓練など)についてご回答下さい。(○印はひとつ)

- | | | |
|---|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 参加したことがある 2. 必要性を感じるが参加したことはない 3. 必要性を感じない | } | → 問 21 へ |
|---|---|----------|

回答結果(%) 【n=755】 (指定公共機関:n=55、指定地方公共機関:n=601、一般の法人(特定分野):n=99)

	参加したことがある	必要性を感じるが参加したことはない	必要性を感じない	無回答
指定公共機関	27.3	52.7	10.9	9.1
指定地方公共機関	17.8	53.1	24.8	4.3
一般の法人(特定分野)	18.2	59.6	19.2	3.0
全体	18.5	53.9	23.0	4.5

【問 20-3 で「1. 参加したことがある」の方がお答えください】

問 20-4. 実施された事業継続に関する取引先などの複数の企業等が一同に参加する訓練の内容をお知らせください。(文章で記入)

自由記述(抜粋)

- ・東海地震等大規模地震を想定した旅客の救護訓練、避難誘導訓練を自治体、警察、消防と合同で実施。
- ・系列局共同による大規模災害を想定した報道訓練。
- ・卸供給を受けている会社との電話連絡訓練。
- ・重要供給先との非常災害対応合同訓練。
- ・業界団体が主催し、全国の事業者が参加する地震対応訓練で毎年10月に実施している。
- ・九都県市合同防災訓練など、関係する自治体・機関との被害想定に対する実地訓練。

など

【全員の方がお答えください】

問 21. 事業継続の取組の継続的な点検や是正を行っていますか。(○印はひとつ)

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 現在検討中 | 3. 行っていない |
|----------|----------|-----------|

→ 問 21-2 へ

回答結果(%) 【n=755】 (指定公共機関:n=55、指定地方公共機関:n=601、一般の法人(特定分野):n=99)

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
指定公共機関	74.5	16.4	3.6	5.5
指定地方公共機関	36.6	14.5	45.4	3.5
一般の法人(特定分野)	44.4	17.2	38.4	-
全体	40.4	15.0	41.5	3.2

【問 21 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問 21-1. 行っている点検・是正の内容（検討中を含む）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 計画の内容	6. 防災用の設備、資機材
2. マニュアル、チェックリストの内容	7. 防災用の備蓄物資
3. 緊急連絡体制、通信手段、連絡網	8. 教育・訓練の内容
4. システムのバックアップ体制	9. その他（ ）
5. システムの切り替え機能	

回答結果（％） 【n=418】 （指定公共機関：n=50、指定地方公共機関：n=307、一般の法人（特定分野）：n=61）

	計画の内容	マニュアル、 チェックリストの 内容	緊急連絡体制、 通信手段、 連絡網	システムの バックアップ体制	システムの 切り替え機能
指定公共機関	74.0	78.0	98.0	52.0	38.0
指定地方公共機関	47.9	58.0	83.4	26.1	9.8
一般の法人(特定分野)	54.1	54.1	78.7	19.7	6.6
全体	51.9	59.8	84.4	28.2	12.7
	防災用の設備、 資機材	防災用の備蓄物 資	教育・訓練の 内容	その他	
指定公共機関	72.0	86.0	74.0	-	
指定地方公共機関	44.3	43.6	44.3	0.7	
一般の法人(特定分野)	49.2	31.1	55.7	1.6	
全体	48.3	46.9	49.5	0.7	

その他(自由記述)の内容(抜粋)

・地方自治体の地震災害行動マニュアル検討委員会に参加し内容の協議を実施している

など

【問 21 で「3. 行っていない」の方がお答えください】

問 21-2. 点検や是正を行っていない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他（ ）
4. 人手の確保ができない	

回答結果（％） 【n=313】 （指定公共機関：n=2、指定地方公共機関：n=273、一般の法人（特定分野）：n=38）

	必要性や効 果を感じな い	コスト的に見 合わない	費用の確保 ができない	人手の確保 ができない	スキル・ノウ ハウが不足 している	情報が不足 している	その他	無回答
指定公共機関	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
指定地方公共機関	20.5	2.2	13.2	35.9	50.9	34.1	15.0	3.3
一般の法人(特定分野)	18.4	5.3	10.5	60.5	52.6	44.7	13.2	-
全体	20.1	2.6	12.8	38.7	51.1	35.5	15.0	2.9

その他(自由記述)の内容(抜粋)

・事業内容等から必要性は高くない
・マニュアル類が整備されていないため

など

【全員の方がお答えください】

問 25. 貴法人の事業の継続に関する取組について、特筆すべき事項があればお知らせください。
(文章で記入)

自由記述(抜粋)

- ・企業としての重要業務を特定した上で各種のBCPを策定し、BCPのリスク管理全体の中での位置付けを明確にしている(BCPは既存の非常事態対策本部規則の一部と位置づけ、BCPの適用対象となるリスクと全社重要リスクとの関係を明確化)。
- ・特定部門の取り組みが先行している。今後は、グループ企業との連携強化・地域との連携強化が検討課題である。
- ・地震や火災を想定した設備の二重化や免震設備は構築しているが、設備を操作する要員の訓練については不足していると感じている。
- ・不測の事態に迅速に対応できるよう、事業所間、検査会社(子会社)工事会社(子会社)との緊密な連携体制を構築している。

など